

医療介護総合確保促進法に基づく 福島県計画

令和 2 年〇月
福島県

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

令和7年(2025年)にいわゆる「団塊の世代」が全て75歳以上となる超高齢社会を見据え、県民一人一人が医療や介護が必要となっても、できるだけ住み慣れた地域で安心して生活を続けることができるよう、「第七次福島県医療計画」、「第七次福島県介護保険事業支援計画」及び「福島県地域医療構想」に掲げた施策のうち、「効率的で質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」に向けた令和2年度の事業計画を策定する。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

福島県における医療介護総合確保区域については、県北区域(8市町村)、県中区域(12市町村)、県南区域(9市町村)、会津区域(13市町村)、南会津区域(4市町村)、相双区域(12市町村)、いわき区域(1市)の地域とする。

2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

(※2次医療圏は南会津を会津と一体とし、会津・南会津医療圏として設定。)

2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

(異なる理由：)

(3) 計画の目標の設定等

■福島県全体

1. 目標

福島県においては、原子力災害により、若い世代や医療・介護の専門職が県外に流出しており、医療体制整備及び地域包括ケアシステムの構築の前提となる医療介護従事者の人材確保が最優先課題となっている。

避難地域を中心とする医療介護施設の再開や整備を進め、超高齢社会を見据え、限られた医療介護資源を効率的・効果的に提供するため、県内全域で「病床の機能分化・連携」や、「在宅で医療・介護サービスを利用できる体制」を段階的に進めていくことで、医療介護総合確保区域の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

地域の不足する医療機能を確保するため、医療機関における病床機能の転換等に必要な施設・設備を整備し、医療機関相互の役割分担・連携の推進に取り組む。

在宅医療を充実させるため、「キビタン健康ネット」等のICT(情報通信技術)を活用した病院、診療所、歯科診療所、薬局、介護施設等の連携を始めとした医療と介護の連携推進に取り組む。

地域の医療提供体制を確保するため、医療機関相互の役割分担・連携推進に取り組む。

- 「病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備支援事業」実施件数の増加
R1:3件→R2:4件
- 「キビタン健康ネット」登録患者数（R3.3時点）
H2.2：25,820人→R2.3：40,000人
- 病院到着から再灌流までの時間短縮
H30年：平均93分→R2年：平均93分以下
- 急性心筋梗塞死亡率の改善
H27年：（男）34.7（女）15.5→R2年：（男）34.7以下（女）15.5以下
- 地域医療構想に基づき令和7年度に必要な病床数（回復期病床の増加）

【参考】地域医療構想で記載する令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
1,538床	5,380床	5,157床	3,322床

（資料：福島県地域医療構想）

② 居宅等における医療の提供に関する目標

病院、医科・歯科診療所、訪問看護ステーション、介護施設等の連携を促進し、医師、歯科医師、薬剤師、看護職員、24時間365日対応の在宅医療体制の構築を推進する。

地域において包括的かつ継続的な在宅医療が提供できるように、多職種連携による在宅医療提供の拠点の整備を推進する。

在宅での療養生活を支える医療・介護従事者の確保・養成に取り組む。

在宅医療・介護連携の推進に関しては、地域医師会等の関係機関との連携が重要となるため、県は関係機関との調整を行いながら、市町村及び地域包括支援センターが在宅医療・介護連携を推進できるよう支援する。

指標名	現状値	目標値	備考
退院調整支援担当者を配置する病院数	53 (平成29年)	80 (令和2年度)	医療施設調査 ※3年毎に調査
訪問診療を実施している診療所数	278 (平成29年)	340 (令和2年度)	医療施設調査 ※3年毎に調査
訪問診療を受けた患者数（レセプト件数）	93,629 (平成27年度)	103,000 (令和2年度)	NDB
往診を実施している診療所数	285 (平成29年)	350 (令和2年度)	医療施設調査 ※3年毎に調査
看取り数（レセプト件数）	2,598 (平成27年度)	2,900 (令和2年度)	NDB

（出典：第七次福島県医療計画 福島県保健福祉部調べ）

- 在宅死亡の割合の増加 H30：20.5%→R2：21.7%
- 看取り数（レセプト件数）の増加 H27:2,598件→R2:2,900件
- 居宅療養管理指導料算定薬局数 H31：250件→R2：260件
- 訪問看護件数 H28：448,229件→R2：618,550件
- 県内の訪問看護ステーションに従事する看護職員の増加 H30：589人→R2：652人
- 受講交付薬剤師総数 H30：163名→R2：240名
- 無菌調剤の在宅医療に対応できる薬局数（共同利用を含む）
H28：23施設→R2：38施設
- 訪問診療を受けた患者数（レセプト件数）の増加 H27：93,629件→R2：103,000件

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第七次福島県介護保険事業支援計画等に基づき、介護施設の整備や介護施設の居住環境向上の取組を支援する。

指標名	現状値	目標値
介護老人福祉施設の定員数 ※介護保険対象施設のうち、介護老人福祉施設の整備計画数（累計）	12,224 人 (H29 年度末)	13,230 人 (R2 年度)
介護老人保健施設の定員数 ※介護保険対象施設のうち、介護老人保健施設の整備計画数（累計）	7,433 人 (H29 年度末)	7,562 人 (R2 年度)

（出典：第七次福島県介護保険事業支援計画）

④ 医療従事者の確保に関する目標

地域医療を確保するために必要となる医療従事者の確保・養成を図り、離職防止、復職の支援に取り組むとともに、職務環境の改善にも取り組む。

医療従事者の地域連携の強化、資質向上及び医療従事者の養成、基礎教育に携わる人材育成に取り組む。

指標名	現状値	目標値
医療施設従事医師数（人口10万人対） ※医師・歯科医師・薬剤師調査	204.9 人 (H30 年度)	213.3 人 (R5 年度)
病院勤務の常勤医師数（人口10万人対） ※医育機関の附属病院を除く	95.1 人 (R1 年度)	106.6 人 (R5 年度)
看護職員数 (人口10万人対、常勤換算による)	1,363.1 人 (H30 年度)	1,335.0 人 (R5 年度)

（出典：第七次福島県医療計画、福島県保健福祉部調べ）

- 看護職員数（人口10万人対）H30：1,363.1人→R2：1,363.1人以上
- 医療施設従事医師数（人口10万人対）H30：204.9人→R2：204.9人以上
- 医療承継マッチングの達成 R1：0件→R2：1件
- 臨床研修医マッチングでの定員充足率 R1：59.3%→R2：59.3%以上
- 脳死下移植件数 H31：3件→R2：3件以上

- 福島県DMAT隊員 R1：309人→R2：339人
- 病院の常勤医師数 R1:2,231人 → R2:2,231人以上
- 医療施設従事医師数のうち女性の数 H30：616人→R2：616人以上
- 福島県内医療機関の作業療法士数 R1：971名→R2：971名以上

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、参入促進、資質の向上及び労働環境・処遇の改善の視点から、介護従事者数の確保・養成に取り組むとともに、介護サービスの向上及び離職防止の支援にも取り組む。

指標名	現状値	目標値
介護保険施設・事業所に勤務する介護職員数 ※厚生労働省介護人材需給推計ワークシートにおける介護職員及び訪問介護員の推計値（H29年度は厚生労働省介護サービス施設・事業所調査を厚生労働省（社会・援護局）にて補正）	29,803人 (H29年)	39,000人 (R2年度) (需要推計数)

(出典：第七次福島県介護保険事業支援計画)

2. 計画期間

令和2年4月1日～令和3年3月31日

■県北区域

1. 目標

県北区域では、医療介護人材の確保を進めながら、在宅医療・介護連携の積極的な取組について、区域内の全市町村へ拡大するとともに、在宅療養者や施設入所者の緊急時の医療介護連携体制の充実を図る。

市町村数	4市3町1村
人口※	490,647人
高齢化率※	29.1%

※平成27年国勢調査結果

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

全県平均と比較して一般病床の割合が高い一方で、療養病床の割合が非常に低い。一般病床から療養病床への転換等、不足する医療機能を確保するために必要な施設・設備の整備を支援し、病床の機能分化・連携の推進に取り組む。

【参考】地域医療構想で記載する令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
404床	1,462床	1,667床	452床

(資料：福島県地域医療構想)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療を推進するため、多職種協働による24時間365日対応の在宅医療提供体制の構築を図るとともに、在宅医療に取り組む医療従事者の確保や質の向上のための研修開催を支援する。

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第七次福島県介護保険事業支援計画等に基づき、介護施設の整備や介護施設の居住環境向上の取組を支援する。

④ 医療従事者の確保に関する目標

人口 10 万人あたりの医療施設従事医師数（平成 30 年）は、277.7 人と全国平均の 252.7 人を上回っているが、福島県立医科大学附属病院を除いた場合は、165.6 人と県平均の 204.9 人を下回り不足している。また、看護職員も同様に不足しているため、医療従事者の確保に取り組む。

指標名	現状値	目標値
病院勤務の常勤医師数（人口 10 万人対）	75.3 人(R1 年度)	83.1 人(R5 年度)

（資料：第七次福島県医療計画、福島県保健福祉部調べ）

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護関連職種の有効求人倍率は改善傾向にあるものの、依然として介護人材不足が続いているため、介護従事者の確保に取り組む。（有効求人倍率（R2 年 3 月）：2.80（福島所）、2.08（二本松所））

2. 計画期間

令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日

■ 県中区域

1. 目標

県中区域では、医師不足及び在宅医療を担う医師の高齢化が課題となっているため、医療介護の人材確保に取り組むとともに、不足している病床機能への転換及び在宅医療等の充実に取り組む。

市町村数	3 市 6 町 3 村
人口※	539,376 人
高齢化率※	26.3%

※平成 27 年国勢調査結果

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

不足している回復期及び慢性期病床を確保するため、急性期病床の機能転換の支援に取り組む。

【参考】地域医療構想で記載する令和 7 年度の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
469 床	1,640 床	1,404 床	1,130 床

（資料：福島県地域医療構想）

② 居宅等における医療の提供に関する目標

退院調整ルールの普及を通して、多職種連携による地域包括ケアシステム構築へ向けた市町村支援に取り組むとともに、在宅患者急変時の受入病床を確保するため、地域の病院との連携を強化し、在宅療養支援病院や地域包括ケア病棟等の後方病床の整備を支援する。

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第七次福島県介護保険事業支援計画等に基づき、介護施設の整備や介護施設の居住環境向上の取組を支援する。

④ 医療従事者の確保に関する目標

第七次医療計画等に基づき、医療介護総合確保基金等を活用した確保策を進めていく。

指標名	現状値	目標値
病院勤務の常勤医師数（人口10万対）	122.4人(R1年度)	128.6人(R5年度)

（資料：第七次福島県医療計画、福島県保健福祉部調べ）

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護関連職種の有効求人倍率は改善傾向にあるものの、郡山では県内で一番有効求人倍率が高いなど依然として介護人材不足が堅調であることから、介護従事者の確保に取り組む。（有効求人倍率（R2年3月）：3.79（郡山所）、2.13（須賀川所））

2. 計画期間

令和2年4月1日～令和3年3月31日

■ 県南区域

1. 目標

県南区域では、医療従事者の不足により医療提供体制が十分に確保されず、患者が県中区域等へ流出する原因となっている。特に診療所医師の高齢化と後継者の不足が課題となっている。医療介護人材の確保を進めながら、往診・訪問診療を行う医療機関数の増加を図るとともに、退院支援の取組を活かし、より一層医療介護の連携を推進する。

市町村数	1市4町4村
人口※	144,080人
高齢化率※	27.3%

※平成27年国勢調査結果

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

病院数及び病床数が少なく、回復期リハビリテーション病床などの回復期機能や、療養病床などの慢性期機能を担う医療提供体制が不足しているため、これらを担う病床への転換に必要な施設・設備の整備を支援し、病床の機能分化・連携に取り組む。

【参考】地域医療構想で記載する令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
100床	387床	247床	155床

（資料：福島県地域医療構想）

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療に取り組む医療従事者の確保や質の向上のための研修開催を支援する。

○県南地方の在宅看取り数の増加 H30：139件→R2：145件

○白河地区の小児科医師数 H30：10名→R2：10名以上

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第七次福島県介護保険事業支援計画等に基づき、介護施設の整備や介護施設の居住環境向上の取組を支援する。

④ 医療従事者の確保に関する目標

第七次医療計画等に基づき、医療介護総合確保基金等を活用した確保策を進めていく。

指標名	現状値	目標値
病院勤務の常勤医師数（人口10万対）	85.7人(R1年度)	98.8人(R5年度)

(資料：第七次福島県医療計画、福島県保健福祉部調べ)

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護関連職種の有効求人倍率は改善傾向にあるものの、引き続き介護事業者の確保に取り組む。(有効求人倍率(R2年3月):2.00(白河所))

2. 計画期間

令和2年4月1日～令和3年3月31日

■会津区域

1. 目標

会津区域では、高齢化率が高く、医師不足や医療資源の偏在が課題となっているため、医療介護の人材確保に取り組むとともに、不足している病床機能への転換及び在宅医療等の充実に取り組む。

市町村数	2市8町3村
人口※	250,605人
高齢化率※	32.0%

※平成27年国勢調査結果

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

回復期リハビリテーション病棟や地域包括ケア病棟など回復期を担う病床への転換に必要な施設・設備の整備を支援し、病床の機能分化・連携に取り組む。

【参考】 地域医療構想で記載する令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量

(南会津区域含む※会津・南会津区域は一体の構想区域のため)

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
256床	849床	846床	508床

(資料：福島県地域医療構想)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療を推進するために、在宅医療を担う医療従事者の確保、養成や普及啓発に取り組む。また、介護を必要とする患者が病院から在宅生活に円滑に移行できるように、医療(病院)と介護(ケアマネジャー)の連携による退院調整ルールの実運用を支援し、在宅医療・介護連携の推進に取り組む。

③ 介護施設等の整備に関する目標

第七次福島県介護保険事業支援計画等に基づき、計画的な介護施設の整備や介護施設の居住環境向上の取組を支援する。

④ 医療従事者の確保に関する目標

第七次医療計画等に基づき、医療介護総合確保基金等を活用した確保策を進めていく。

指標名	現状値	目標値
病院勤務の常勤医師数（人口 10 万人対） （医育機関の附属病院を除く）	99.9 人 (R1 年度)	123.3 人 (R5 年度)

（資料：第七次福島県医療計画、福島県保健福祉部調べ）

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

会津区域では高齢化率が高く、今後も施設の整備が予定されていることから、介護人材の更なる確保が必要である。介護関連職種の有効求人倍率も、依然として2倍を超えるなど人材不足が続いている状況にあることから介護従事者の確保に取り組む。（有効求人倍率（R2年3月）：2.66（会津若松所））

2. 計画期間

令和2年4月1日～令和3年3月31日

■南会津区域

1. 目標

南会津区域では、高齢化及び過疎化が他の区域よりも著しく、また、医師の高齢化も課題となっているため、医療介護の人材確保に取り組むとともに、不足している病床機能への転換及び在宅医療等の充実に取り組む。

市町村数	3 町 1 村
人口※	27,149 人
高齢化率※	39.4%

※平成27年国勢調査結果

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

回復期リハビリテーション病棟や地域包括ケア病棟など回復期を担う病床への転換に必要な施設・設備の整備を支援し、病床の機能分化・連携に取り組む。

【参考】地域医療構想で記載する令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量

（会津区域含む※会津・南会津区域は一体の構想区域のため）

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
256 床	849 床	846 床	508 床

（資料：福島県地域医療構想）

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療を推進するために、在宅医療を担う医療従事者の確保、養成や普及啓発に取り組む。また、介護を必要とする患者が病院から在宅生活に円滑に移行できるように、医療（病院）と介護（ケアマネジャー）の連携による退院調整ルールの実運用を支援し、在宅医療・介護連携の推進に取り組む。

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第七次福島県介護保険事業支援計画等に基づき、介護施設の整備や介護施設の居住環境向上の取組を支援する。

④ 医療従事者の確保に関する目標

第七次医療計画等に基づき、医療介護総合確保基金等を活用した確保策を進めていく。

指標名	現状値	目標値
病院勤務の常勤医師数（人口10万人対）	40.6人(R1年度)	53.9人(R5年度)

(資料：第七次福島県医療計画、福島県保健福祉部調べ)

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

南会津区域は県内で一番高齢化がすすんでおり、ハローワークに募集しても地元から応募が少ないなど、依然として人材不足が続いている状況にあることから介護従事者の確保に取り組む。(有効求人倍率(R2年3月):2.66(会津若松所))

2. 計画期間

令和2年4月1日～令和3年3月31日

■相双区域

1. 目標

相双区域では、東日本大震災及び原子力災害の影響により、医療介護従事者は著しく不足しており、医療介護人材の確保が最優先課題となっている。

また、相双区域(特に双葉エリア)の医療施設の8割が、福祉施設の約4割が休止中であり、利用者や区域内外のサービス提供関係機関の負担が継続しているため、以下の課題に取り組む。

市町村数	2市7町3村
人口※	111,945人
高齢化率※	30.6%

※平成27年国勢調査結果

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

医療福祉施設の再開支援を最優先に取り組む。

【参考】地域医療構想で記載する令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
45床	233床	243床	204床

避難地域の復興により流出が収束した場合

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
88床	408床	403床	250床

(資料：福島県地域医療構想)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療に従事する医師等、医療従事者及び介護施設の従事者の確保に努める。

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第七次福島県介護保険事業支援計画等に基づき、介護施設の整備や介護施設の居住環境向上の取組を支援する。

④ 医療従事者の確保に関する目標

人口 10 万人あたりの医療施設従事医師数（平成 30 年）は、151.8 人（県平均 204.9 人）、人口 10 万人あたりの医療施設従事看護師数は、688.9 人（県平均 780.7 人）と非常に深刻な事態となっており、医療従事者の確保に取り組む。

指標名	現状値	目標値
病院勤務の常勤医師数（人口 10 万対）	83.3 人(R1 年度)	109.3 人(R5 年度)

（資料：第七次福島県医療計画、福島県保健福祉部調べ）

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

相双区域では区域で介護従事者を確保することが困難な状況が続いており、被災地介護施設再開等支援事業により県内外からの応援職員を受け入れて施設の運営をしている施設もある。

介護関連職種の有効求人倍率は、改善傾向にあるものの依然として 3 倍を超えるなど介護人材不足が続いている状況であることから、介護従事者の確保に取り組む。（有効求人倍率（R2 年 3 月）：3.02（相双所））

2. 計画期間

令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日

■いわき区域

1. 目標

いわき区域では、医療介護人材の確保を進めながら、地域包括ケアシステムの観点から効率の良い質の高い医療提供体制を構築するため、病床転換に必要な施設設備の整備及び在宅医療等の充実に取り組む。

市町村数	1 市
人口※	350,237 人
高齢化率※	28.4%

※平成 27 年国勢調査結果

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

回復期リハビリテーション病棟や地域包括ケア病棟など回復期を担う病床への転換に必要な施設・設備の整備を支援し、病床の機能分化・連携の推進に取り組む。

【参考】地域医療構想で記載する令和 7 年度の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
264 床	809 床	750 床	873 床

（資料：福島県地域医療構想）

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療を推進するために、多職種協働による 24 時間 365 日対応の在宅医療提供の拠点構築の推進に取り組む。また、介護を必要とする患者が病院から在宅生活に円滑に移行できるように、医療（病院）と介護（ケアマネジャー）の連携による退院調整ルー

ルの運用を支援し、在宅医療・介護連携を推進する。

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第七次福島県介護保険事業支援計画等において予定している介護施設の整備や介護施設の居住環境向上の取組を支援する。

④ 医療従事者の確保に関する目標

第七次医療計画等に基づき、医療介護総合確保基金等を活用した確保策を進めていく。

指標名	現状値	目標値
病院勤務の常勤医師数（人口10万対）	88.3人(R1年度)	100.0人(R5年度)

(資料：第七次福島県医療計画、福島県保健福祉部調べ)

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護関連職種の有効求人倍率が県内で二番目に高く、介護人材不足が顕著であるため、介護従事者の確保に取り組む。(有効求人倍率(R2年3月):3.70(平所))

2. 計画期間

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(注) 目標の設定に当たっては、医療計画、介護保険事業支援計画等を踏まえ、アウトプット・アウトカムに着目したできる限り定量的な視点による目標設定を行うこと。

(4) 目標の達成状況

別紙1「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

- ・令和2年8月7日（予定） 県地域医療対策協議会により関係団体から意見聴取。
- ・令和2年8月下旬（予定） 県高齢者福祉施策推進会議により関係団体から意見聴取。
- ・〇年〇月〇日 関係団体から意見聴取。

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、「福島県地域医療対策協議会」及び「福島県高齢者福祉施策推進会議」等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うなどにより、計画を推進していく。

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業

事業区分4：医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業													
事業名	【No. 1 (医療分)】 病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 42,181 千円												
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域													
事業の実施主体	病院、福島県													
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日													
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・2025年(令和7年)には「団塊の世代」が全て75歳以上の後期高齢者となり、医療・介護需要が増加することが見込まれる。そのため、県内各地域で必要とされる医療機能の提供体制を整備することが必要となり、病床の機能分化・連携を推進するための施設・設備整備支援が有効となる。</p> <p>・また、地域医療構想に基づく病床機能の転換や機能分化・連携への取組を推進するためには、病院経営上の影響が大きな判断材料となる。このため、病院経営セミナーや地域医療構想に係る勉強会等を開催し、病床機能の転換や機能分化・連携への取組を促すことが有効である。</p> <p>・さらに、地域医療構想アドバイザーを調整会議に派遣や、県主催の研修会を開催し議長などを中心に今後の進め方や他構想区域との情報共有を行うことで、地域医療構想調整会議の活性化を図ることが、地域医療構想達成に必要である。</p> <p>アウトカム指標： 地域医療構想に基づき令和7年度に必要となる病床数 ※暫定推定値</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>医療機能</th> <th>現状 (H27)</th> <th>必要病床数 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高度急性期</td> <td>1,219 床</td> <td>1,538 床</td> </tr> <tr> <td>急性期</td> <td>12,140 床</td> <td>5,380 床</td> </tr> <tr> <td>回復期</td> <td>1,699 床</td> <td>5,157 床</td> </tr> </tbody> </table>		医療機能	現状 (H27)	必要病床数 (R7)	高度急性期	1,219 床	1,538 床	急性期	12,140 床	5,380 床	回復期	1,699 床	5,157 床
医療機能	現状 (H27)	必要病床数 (R7)												
高度急性期	1,219 床	1,538 床												
急性期	12,140 床	5,380 床												
回復期	1,699 床	5,157 床												

	慢性期	4, 229 床	3, 322 床		
	・「病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備支援事業」 実施件数の増加 R1:3 件→R2:4 件				
事業の内容	<p>・病床機能の転換を進める上で、定義の異なる病床機能報告と地域医療構想の病床機能の必要量の比較で議論をすることを疑問視する声が多くなっており、医療機関が納得できる指標を検討することが求められている。そのため、H30 年度において病床機能の定量基準の作成に取り組んだが、さらに医療行為等による分類指標について検討を行い、本県における医療機能の見える化を図るための分類基準を作成し、民間コンサル等による診療データ等の分析を行い、病院や診療所の医療提供体制における課題及び医療機関の機能を適切に把握し、各医療機関の病床機能分化・連携等の検討を支援することにより、病床機能の転換等を進めていく。</p> <p>・さらに、有識者等による病院経営セミナーや地域医療構想調整会議を円滑に進めるための勉強会等を開催し、病床機能の転換や機能分化・連携への取組を促す。なお、開催にあたっては、医師会や厚生労働省とも連携しながら進める。</p> <p>・以上に加え、地域医療構想アドバイザーを調整会議に派遣し議論の活性化に取り組むとともに、県主催の研修会を開催し議長などを中心に今後の進め方や他構想区域との情報共有を行うことで、調整会議の円滑運営と地域医療構想の達成を目指す。</p>				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・対象医療機関数 4 ・経営セミナーの開催回数 1 回 ・県主催研修会 2 回 ・地域医療構想アドバイザー派遣 6 調整会議 				
アウトカムとアウトプットの関連	不足する病床機能の増加及び病床機能報告と医療需要病床数の乖離を減らし、適正病床への配置を目指す。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 42, 181	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民 (千円) うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 28, 121	
			都道府県 (B)	(千円) 14, 060	
			計 (A+B)	(千円) 42, 181	
			その他 (C)	(千円)	
備考 (注 3)					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 2 (医療分)】 医療提供体制を確保・維持するための整備支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 100,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	診療所					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・県内において医師が都市部に集中するなど、医師が偏在している中で、地域で不足している医療機能及び将来不足が予想される医療機能を充実させる必要がある。</p> <p>・特に診療所の医師の高齢化が進行しており、県外の承継希望医と後継者不在の開業医のマッチング等を図り、地域医療及び在宅医療提供体制の確保が必要である。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初期救急医療機関の増加 1 施設 ・県内の認定産業医数の増加 1 名 ・在宅医療実施医療機関の増加 2 施設 					
事業の内容	・地域で不足している医療確保のため、診療所の改修又は承継に係る費用を支援する。					
アウトプット指標	・施設設備整備事業者数 4 施設					
アウトカムとアウトプットの関連	・外来医療計画で不足とされている「初期救急医療」、「在宅医療」及び「公衆衛生（産業医・校医）」を確保するために必要な施設・設備整備を支援することで、地域医療提供体制の充実が期待できる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 100,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 26,667		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 13,333			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 40,000		(千円)	
		その他 (C)	(千円) 60,000			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No. 3 (医療分)】 ICT を活用した地域医療ネットワークの基盤整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 46,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	福島県医療福祉情報ネットワーク協議会							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	・地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化等を推進するためには、医療機関・介護施設間のネットワーク構築による相互連携が不可欠である。							
	アウトカム指標： 「キビタン健康ネット」情報公開同意件数 (R3.3時点) R2.2:25,820件→R2.3:40,000件							
事業の内容	・地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化等を推進するため、医療機関・介護施設等で切れ目のない連携を可能とするよう、ICT を活用した地域医療連携ネットワークシステムである「キビタン健康ネット」によるシステムの改修を行い、医療情報連携の促進を図る。							
アウトプット指標	・地域医療連携ネットワーク整備数 1箇所							
アウトカムとアウトプットの関連	・「キビタン健康ネット」の機能強化を図ることで、質が高く切れ目のない医療サービスの提供体制の構築が図られ、登録患者数も増加する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		46,000			0	
		基金	国 (A)			(千円)		
			都道府県 (B)			(千円)		(千円)
			計 (A+B)			(千円)		23,000
その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)			
			34,500					
			11,500					
			11,500					
備考 (注3)								

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 4 (医療分)】 脳卒中・循環器病対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,822 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	県、医療機関及び消防機関					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・本県は急性心筋梗塞の死亡率が男女とも全国で最も高い状況にあるため、治療に至る時間を短縮し、救命率を向上する必要がある。福島県循環器病対策推進計画を策定し、予防・救護に対する啓発はもとより、急性期の治療効果を上げ、速やかに回復期へ移行することが求められている。</p> <p>アウトカム指標： 病院到着から再灌流までの時間短縮 H30年：平均93分→R2年：平均93分以下 急性心筋梗塞死亡率の改善 H27年：(男)34.7(女)15.5→R2年：(男)34.7以下(女)15.5以下</p>					
事業の内容	<p>・福島県循環器病対策推進協議会を構成し、福島県循環器病対策推進計画の策定を進める。また、急性心筋梗塞を発症した疑いがある患者の搬送から、医療機関での治療までの時間を短縮するため、モデル的に選定した医療機関及び消防機関に12誘導心電図伝送システムを導入する。</p>					
アウトプット指標	<p>・12誘導心電図伝送システムを使用した回数 H31年：0件→R2年：システム導入以降の実績</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	<p>・12誘導心電図伝送システムを使用することで、患者を医療機関に搬送する間に治療方針が立てられ治療開始も早くなり、救命率の向上や入院期間の短縮、速やかな在宅療養への移行が可能となる。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,822	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 822
	基金	国(A)	(千円) 2,548		民	(千円) 3,000
		都道府県 (B)	(千円) 1,274			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 3,822			(千円)
		その他(C)	(千円)			(千円)

備考（注3）	
--------	--

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.5 (医療分)】 在宅医療推進協議会の設置・運営				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,030 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・今後、増加が見込まれる在宅医療ニーズに対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。</p> <p>アウトカム指標：在宅死亡の割合の増加 H30：20.5%→R2：21.7%</p>					
事業の内容	・県内の在宅医療の推進を図るため、在宅医療関係者等で構成する協議会を設置・運営する。					
アウトプット指標	・協議会開催回数 県全体1回、方向別12回(6方部×2回)					
アウトカムとアウトプットの 関連	・各地域において、関係団体等との連携により、在宅医療に係る課題の協議、検討及び情報共有等を通じて在宅医療提供体制を強化することで、看取り数(レセプト件数)の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,030	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 4,016 (千円) 0 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 4,016		
			都道府県 (B)	(千円) 2,009		
			計(A+B)	(千円) 6,025		
			その他(C)	(千円) 5		
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.6 (医療分)】 県中地域摂食嚥下ケア体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,183 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県中区域					
事業の実施主体	福島県 (県中保健福祉事務所)					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・地域の限られた医療・介護資源等を有効に活用し、質の高い医療提供体制を構築するために、地域の歯科医療等に関する医療・介護サービスの現状を把握し、課題や対応策を検討する必要がある。</p> <p>・このため、会議や講習会を実施し、関係機関の連携体制を構築することが有効となる。</p> <p>アウトカム指標：看取り数 (レセプト件数) の増加 H27:2,598 件→R2:2,900 件</p>					
事業の内容	・地域の歯科医療等に関する医療・介護サービスの現状を把握し、課題や対応策を検討することにより、関係機関の連携や在宅歯科医療及び口腔ケアの提供体制を整備する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・体制整備のための会議 2回 ・栄養及び口腔ケア専門部会 4回 (各2回) ・関係職種研修会 3回 					
アウトカムとアウトプットの 関連	・歯科医療及び口腔ケア等を必要としながら提供されていない在宅高齢者等に対する支援体制を行うための体制が構築される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,183	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 789 (千円) 0 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 789		
			都道府県 (B)	(千円) 394		
			計 (A+B)	(千円) 1,183		
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No.7 (医療分)】 在宅医療推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 14,000 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	病院、医科・歯科診療所、訪問看護事業所、医療関係団体							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	・今後、増加が見込まれる在宅医療ニーズに対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。							
	アウトカム指標：在宅死亡の割合の増加 H30：20.5%→R2：21.7%							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関及び医療関係団体等が ①地域包括ケア・在宅医療に関わる従事者の連携・資質向上に資する研修会、 ②在宅医療やかかりつけ医等の普及・啓発に資する取組、 ③医療従事者向け在宅医療導入研修、 ④訪問診療医のグループや急変時受入医療機関による連携に向けた情報交換会を実施する場合の経費を支援する。 							
アウトプット指標	・研修会への参加者数 2,700人以上							
アウトカムとアウトプットの関連	・医療関係者自らが地域包括ケアシステム・在宅医療を推進する上での課題を把握・共有し、解決に向けた取り組みを行うことで、機能的な地域包括ケアシステム・在宅医療提供体制の構築を図り、看取り数（レセプト件数）の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2)		
		(A+B+C)		14,000			(千円)	
		基金	国 (A)				(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)	
			計 (A+B)				(千円)	
その他 (C)		(千円)	0					
備考 (注3)								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業									
事業名	【No.8 (医療分)】 訪問看護推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,500千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域									
事業の実施主体	福島県訪問看護連絡協議会									
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	・今後、増加が見込まれる在宅医療ニーズに対して、適切な医療・ 介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強 化が必要。									
	アウトカム指標：在宅死亡の割合の増加 H30：20.5%→R2：21.7%									
事業の内容	・患者が自宅で安定した療養生活を送る上で不可欠な訪問看護の 提供体制構築を推進するため、県内の訪問看護事業所を支援する 役割を担う訪問看護連絡協議会が実施する取組（訪問看護に係る 相談窓口設置、訪問看護に関する課題等を検討する会議開催）に 対して支援する。									
アウトプット指標	・検討会開催回数 年12回									
アウトカムとアウトプット の関連	・訪問看護関係団体等との連携により、訪問看護に係る課題の協 議、検討及び情報共有等を通じて訪問看護提供体制を強化するこ とで、看取り件数（レセプト件数）の増加を図る。									
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		4,500			0			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			3,000
			計(A+B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	(千円)						
備考(注3)										

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.9 (医療分)】 地域連携体制支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	病院					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>・今後、増加が見込まれる在宅医療ニーズに対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。</p> <p>アウトカム指標：看取り数（レセプト件数）の増加 H27：2,598件→R2：2,900件</p>					
事業の内容	・病院が新たに退院調整部門を設置し、専従職員（看護師、社会福祉士又は精神保健福祉士）の配置に係る人件費に対して支援する。					
アウトプット指標	・新たに退院調整部門を設置する病院数 5					
アウトカムとアウトプット の関連	・医療機関の退院支援担当者の配置を支援し、地域における円滑な在宅移行を図ることで、看取り数（レセプト件数）の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 10,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) (千円) うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 6,667		
			都道府県 (B)	(千円) 3,333		
			計(A+B)	(千円) 10,000		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No. 10 (医療分)】 多職種連携による薬局・薬剤師の在宅医療サービス推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,650 千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	福島県薬剤師会							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>・今後、増加が見込まれる在宅患者に対して、薬剤師は残薬削減、重複投与防止、相互作用防止や副作用の早期発見など薬学的知見で貢献することができる。しかし、在宅医療における薬剤師の業務が、他職種や患者家族等に十分に理解されていない状況にあるため、多職種や患者家族等に薬剤師の有用性を理解してもらう必要がある。</p>							
	<p>アウトカム指標：居宅療養管理指導料算定薬局数 R1:250件→R2:260件</p>							
事業の内容	<p>・他職種が行う在宅訪問に薬剤師が同行し、薬局薬剤師と在宅医療に関わる多職種との連携を強化して、在宅医療における薬剤師の有用性を実感してもらうとともに、医療職種や地域住民に対して薬剤師による在宅訪問業務のPRを実施し、薬剤師業務の普及を図る。</p> <p>・また、在宅訪問に関わる薬剤師の研修を実施するとともに、在宅経験の浅い薬剤師に経験豊富な薬剤師が同行し指導を行うことにより、在宅医療に対応できる薬剤師の育成につなげる。</p>							
アウトプット指標	・薬剤師の無料訪問同行依頼件数 150件							
アウトカムとアウトプ ットの関連	<p>・他職種や地域住民に薬剤師の訪問の有用性を理解してもらうことにより、在宅患者訪問薬剤管理指導料・居宅療養管理指導料の算定薬局件数の増加が見込まれるとともに、多職種連携の拡充や適正な薬物療法の提供が図られ、在宅医療の機能強化が推進される。</p>							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		6,650		0		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		4,433
			計(A+B)			(千円)		2,217
計(A+B)		(千円)	6,650	うち受託事業等(再掲) (注2)				
その他(C)		(千円)	0	(千円)	4,433			
備考(注3)								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 11 (医療分)】 医療と介護の連携強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 10,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	病院、診療所、訪問看護ステーション、居宅介護施設					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>・地域医療構想の達成に向けた在宅医療を推進するためには、医療機関・介護施設間のネットワーク構築による相互連携が不可欠である。</p> <p>アウトカム指標： 訪問看護件数 令和2年度：618,550件 (H28：448,229件)</p>					
事業の内容	<p>・地域医療構想の達成に向けた在宅医療を推進するため、地域包括ケアシステムの構築に必要な、在宅患者の情報を共有するための経費を支援する。</p>					
アウトプット指標	<p>・支援施設数 20 施設</p>					
アウトカムとアウトプット の関連	<p>・医療・介護施設間において、ICT を活用した在宅患者の情報共有を図ることで、質が高く切れ目のない医療サービスの提供体制の構築、及び医療従事者の負担軽減が図られ、訪問看護の件数の増加に繋がる。</p>					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 10,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 3,333 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 3,333		
			都道府県 (B)	(千円) 1,667		
			計 (A+B)	(千円) 5,000		
			その他 (C)	(千円) 5,000		
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 12 (医療分)】 福島県在宅医療・介護連携支援センター整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 18,558 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県 (福島県医師会)					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・市町村には医療を担う部門が無いことにより、医療と介護の連携が進んでいない自治体が多い中で、高齢化の進展や、病床機能の分化に伴う慢性期患者の在宅移行により、在宅医療の需要が増加すると推計されていることから、関係者の連携及び人材の育成を支援し、適切な医療と介護サービスが提供できるよう体制整備を強化する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：訪問診療を受けた患者数 (レセプト件数) の増加 H27 : 93,629 → R2 : 103,000</p>					
事業の内容	<p>・医療と介護の連携を推進する全県的な窓口を県医師会に委託して設置し、①関係機関の相談対応及び連携支援、②多職種連携研修等の実施による人材育成及び県民への普及啓発、③在宅医療・介護連携を担う郡市医師会に対する支援、④地域包括ケアシステム推進協議会を開催により、県民が住み慣れた自宅や地域で安心して暮らすことができる体制構築を進める。</p>					
アウトプット指標	<p>・在宅医療・介護連携を担う郡市医師会に対する訪問指導 14回</p> <p>・関係団体を対象とした情報交換会の開催 2回</p> <p>・地域包括ケアシステム推進協議会の開催 2回</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	<p>・本事業によって在宅医療と介護の連携拠点を整備し、関係団体や市町村の相談支援等を行うとともに、研修会の開催による人材育成に取り組むことにより訪問診療の件数の増加を図る。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 18,558	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 12,372	民	(千円) 12,372
			都道府県 (B)	(千円) 6,186		
			計 (A+B)	(千円) 18,558		
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 12,372

備考（注3）	
--------	--

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 13 (医療分)】 在宅医療推進のための人材育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 36,357 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県 (福島県看護協会、地域がん診療連携拠点病院)、福島県 訪問看護連絡協議会、福島県医療福祉関連教育施設協議会、県内 医療機関等					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>・がん患者や医療依存度の高い在宅療養者が増加している現状から、がん看護・訪問看護の充実を図るため、看護職員に対する専門的な研修を実施し、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」を図る。</p> <p>アウトカム指標：看護職員の資質向上を図ることで、安全で質の高い看護サービスを提供できる看護職員が確保される。</p> <p>・県内の訪問看護ステーションに従事する看護職員の増 H28：578人→H30：589人→R2：652人 (県需給計画より)</p>					
事業の内容	<p>・質の高い在宅医療の推進を図るための研修会を開催し、がん看護・訪問看護における実践能力の高い看護師を育成する。</p>					
アウトプット指標	<p>① 訪問看護に関する研修会 8回</p> <p>② がん看護に関する研修会 4回</p> <p>③ 特定行為研修参加に係る経費補助 50名、 人件費補助 5事業所、制度の普及に向けた講習会 1回、 指定研修機関等連絡会議 1回</p> <p>④ 多職種連携推進に関する研修会 1回</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	<p>・看護職員が専門的な知識や技術を修得し、資質向上を図ることで離職防止・定着を推進し、看護職員数の増加を図る。</p>					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 36,357	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 380 (千円) 23,858 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 5,004
		基金	国(A)	(千円) 24,238		
			都道府県 (B)	(千円) 12,119		
			計(A+B)	(千円) 36,357		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 14 (医療分)】 在宅医療エキスパート薬剤師人材育成強化 事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,587 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県、薬剤師会					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・県内における在宅医療ニーズが年々増加しており、かかりつけ薬局・薬剤師の積極的介入が期待されている。 ・このような状況において、多くの薬剤師から在宅患者に対するケア知識習得やスキル向上を目的とした研修会の開催要望が寄せられている。 					
	アウトカム指標：受講証交付薬剤師総数 H30：163名→R2：240名					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅での需要の増加が見込まれる無菌調剤等に対応できる薬剤師を育成するため、薬局薬剤師間での症例検討・情報共有や知識・技能の向上を目的としたスキルアップ研修会や症例検討会等の開催を支援する。 ・また、在宅において薬局薬剤師がシリンジポンプや輸液ポンプなどの医療機器を安全に取り扱えるようにするため、実機演習を含めたセミナーを開催する。 					
アウトプット指標	・研修受講者数 延べ50名					
アウトカムとアウトプット の関連	・在宅医療を実践できるエキスパート薬剤師を要請することにより、在宅医師や訪問看護師、ケアマネージャーなどの医療・介護専門職と密に連携し、在宅における薬物治療支援が可能となる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,587	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 1,058 (千円) 1,333 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 2,391		
			都道府県 (B)	(千円) 1,196		
			計(A+B)	(千円) 3,587		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 15 (医療分)】 訪問診療同行研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 18,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	医療関係団体等					
事業の期間	令和2年10月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・今後、増加が見込まれる在宅医療ニーズに対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療を担う人材の確保・育成を行い、在宅医療提供体制を強化する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：訪問診療を受けた患者数（レセプト件数）の増加 H27：93,629→R2：103,000</p>					
事業の内容	・新たに在宅医療を開始する医師等を対象に、在宅医療のやりがい、在宅患者や家族のケアの方法、多職種連携の方法、在宅医療に関する診療報酬等を学ぶ座学及び現場研修を実施する。					
アウトプット指標	・研修会開催回数 15回（3方部×各5回）					
アウトカムとアウトプットの関連	・県内の各方部で研修会を開催して、多くの方に受講してもらうことにより、在宅医療の担い手を確保・育成し、訪問診療の件数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 18,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 12,000		民	(千円) 12,000
		都道府県 (B)	(千円) 6,000			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 18,000			(千円)
		その他(C)	(千円) 0			12,000
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No.16（医療分）】 訪問看護促進のための支援事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 5,737千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県南地方							
事業の実施主体	一般社団法人白河医師会							
事業の期間	令和2年10月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	・在宅医療のニーズの今後増大することが見込まれているが、看護師が不足している訪問看護ステーションが多いことから、適切なサービスを供給できるよう訪問看護を行う事業所に対する支援が必要。							
	アウトカム指標：県南地方の在宅看取り数の増加 H30：139件→R2：145件							
事業の内容	・訪問看護ステーションに医療事務職員を派遣し、レセプトや看護記録の作成支援を行うことにより、看護師の負担軽減を図る。 ・また、医師の立場から適切なケアの方法を指導することにより、訪問看護師の育成を行う。							
アウトプット指標	・訪問看護ステーションの支援回数 720回 ・医師による指導回数 6回							
アウトカムとアウトプットの関連	・訪問看護師の事務負担軽減が図られるとともに、訪問看護におけるケアの質向上によって在宅死亡率が増加する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 5,737	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)			(千円) 3,824	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円) 1,913		3,824
			計(A+B)			(千円) 5,737		うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)		(千円) 0		(千円)		
備考(注3)								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 17 (医療分)】 認知症等入院患者への歯科医療研修会支援 事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 150 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県歯科医師会					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>・認知症等の症状が重症化すると意思疎通が困難になり、歯科治療に対する患者の協力が得られなくなるため、認知症等患者に対する早期歯科治療開始の必要性を歯科以外の職種に普及させる必要がある。</p> <p>・このため、医療従事者を対象とした研修会等の取組みを支援することが有効である。</p> <p>アウトカム指標：看取り数（レセプト件数）の増加 H27:2,598件→R2:2,900件</p>					
事業の内容	<p>・認知症と診断された患者に対して早期に歯科が介入して認知症等の患者の重症化を防ぐため、医療と介護の連携体制を構築するための病院の医療従事者を対象とした研修会等を支援する。</p>					
アウトプット指標	<p>・研修会の実施回数 1か所</p> <p>・研修会の参加人数 100人</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	<p>・医療従事者に対して認知症等患者への早期の歯科治療の重要性を認識してもらう研修会を支援することで、認知症等患者に対する歯科医療体制の強化が図られる。</p>					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 150	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 150 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 100		
			都道府県 (B)	(千円) 50		
			計(A+B)	(千円) 150		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 18 (医療分)】 在宅医療基盤整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 165,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全地域					
事業の実施主体	病院、医科診療所、歯科診療所、訪問看護事業所					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・今後、増加が見込まれる在宅医療ニーズに対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。</p> <p>アウトカム指標：訪問診療を受けた患者数（レセプト件数）の増加 H27：93,629→R2：103,000</p>					
事業の内容	病院、医科診療所、歯科診療所又は訪問看護事業所が訪問診療、訪問歯科診療、訪問看護に必要な医療機器や訪問診療車の整備に必要な費用を支援する。					
アウトプット指標	・実施件数 在宅医療機器 50件、訪問診療車 10件					
アウトカムとアウトプットの 関連	・在宅医療に必要な設備を整備し、効率的・効果的に在宅医療を行えるようにすることで、在宅医療提供体制の強化が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 165,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) (千円) うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 73,333		
			都道府県 (B)	(千円) 36,667		
			計(A+B)	(千円) 110,000		
			その他(C)	(千円) 55,000		
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 19 (医療分)】 無菌調剤室整備支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 11,500 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	県内薬剤師会及び県内薬剤師会に所属する薬局					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>・今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制を強化する必要がある。</p> <p>アウトカム指標:無菌調剤に対応できる薬局数(共同利用を含む) 23施設(H28年)→38施設(R2年)</p>					
事業の内容	<p>・がん患者等の在宅医療にかかる医薬品の供給及び応需体制を強化するため、地域の薬局において共同利用するための無菌調剤室等の整備、地域の薬局薬剤師に対する無菌調剤等に関する研修会の実施を支援する。</p>					
アウトプット指標	<p>・無菌調剤室の整備等 1か所</p> <p>・無菌調剤室共同利用に向けた研修会参加者数(実技含む) 50人</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	<p>・調剤薬局に無菌調剤室等を整備し、在宅医療の提供体制を充実させることで、がん患者のQOL向上を図る。</p>					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 11,500	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 7,667 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 7,667		
			都道府県 (B)	(千円) 3,833		
			計(A+B)	(千円) 11,500		
			その他(C)	(千円)		
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 20 (医療分)】 在宅医療拠点整備事業 (在宅医療・総合内科実践学寄附講座)				【総事業費 (計画期間の総額)】 680,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	奥会津地域等					
事業の実施主体	公立大学法人福島県立医科大学会津医療センター等					
事業の期間	令和2年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・県内で高齢化が一番進行している奥会津地域 (県内の高齢化率トップ3の町村を含む地域) は、医療機関や医師等の医療資源が乏しい地域であるため、今後増加が見込まれる在宅医療のニーズに対して、適切なサービスが提供できるよう体制整備を強化する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：奥会津4町村の訪問診療の実施件数 H30：67件→R4：288件</p>					
事業の内容	<p>・地域の基幹病院に寄附講座を開設して県外から医師を確保し、へき地の医療機関に医師派遣を行い、医療資源の乏しい地域における在宅医療の提供を行う。</p> <p>・1年目は訪問診療、巡回診療、健康教室等を行うとともに、在宅医療の現状や、在宅医療に必要な体制整備、医師の多様な働き方などに関する調査研究を行う。</p> <p>・2年目以降は、訪問診療の件数を増加させるとともに、往診や看取りに取組を拡大し、24時間365日の在宅医療提供体制の構築を進める。</p> <p>・また、医療資源が不足している県内の他地域においても、在宅医療の拠点となる医療機関を支援し、本県の在宅医療の充実を図る。</p>					
アウトプット指標	<p>・在宅医療を行う医師 (総合内科等) を育成した人数 2人以上</p> <p>・調査研究報告書の作成 (在宅医療の現状分析、医師の多様な働き方及び医師の育成・確保に向けた研究等)</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	<p>・本事業により医師を確保・育成し、医療資源が不足する地域での在宅医療を提供する体制を整備することにより、訪問診療の実施件数が増加し、住民が住み慣れた自宅等で療養できるようになる。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 680,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 453,333		
			都道府県 (B)	(千円) 226,667	民	(千円) 453,333
			計 (A+B)	(千円) 680,000		うち受託事業等 (再掲) (注2)

	その他 (C)	(千円)			(千円)
		0			
備考 (注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No. 21 (医療分)】 看護業務推進連絡会議				【総事業費 (計画期間の総額)】 313 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域									
事業の実施主体	福島県									
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	・原子力災害等の影響による離職や県外流失で減少した看護職の 安定的な養成・確保の推進により、「効率的かつ質の高い医療提 供体制の構築」を図る。									
	アウトカム指標：看護職員数（人口10万対） H28：1,233.2人→H30：1,363.1人→R2：H30の人数以上									
事業の内容	・看護職員の安定的確保を図るため、専門研修や再就業支援研修 の企画立案、雇用の質の確保などに関する検討を行う。									
アウトプット指標	・看護業務に造詣の深い委員により、総合的な会議を実施するこ とで看護職員の現状や効果的な確保策を見出す。 ・連絡会議の開催 1回、招へい委員数 19名									
アウトカムとアウトプット の関連	・看護職員の資質向上、復職支援、雇用の質の確保などに関する 取組を行うことで、離職防止・定着を推進し、看護職員数の増加 を図る。									
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		313			313			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			0
			計(A+B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
313		(千円)	0	(千円)	0					
その他(C)		(千円)	0	(千円)	0					
備考(注3)										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 22 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 13,742 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県 (一部、福島県立医科大学に委託)					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・県内の医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行う必要がある。</p> <p>アウトカム指標：医療施設従事医師数 (人口10万対) H28：195.7人 → H30：204.9人 → R2：204.9人以上 (R2の公表はR3.12を予定)</p>					
事業の内容	<p>・県内の医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行うことにより、医師の不足及び地域偏在の解消を図る。</p>					
アウトプット指標	<p>・地域医療支援センターの運営 1か所</p> <p>・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師の割合 100%</p> <p>・医師派遣・あっせん数 20人</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	<p>・県内の医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行うことにより、医師の不足及び地域偏在の解消を図る。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 13,742	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 3,739 (千円) 5,423 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 5,423
		基金	国(A)	(千円) 9,162		
			都道府県 (B)	(千円) 4,580		
			計(A+B)	(千円) 13,742		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 23 (医療分)】 ナースセンター事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 31,371 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県 (福島県看護協会)					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>・看護職が不足する中で、看護職の資格を保有している潜在看護職の復職を促進することにより、看護職を確保する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：潜在看護職員及び離職した看護職員の復職を支援することで、看護職員の確保を図る。</p> <p>看護職員数 (人口10万対) H30 : 1,362.1人 → R2 : H30 の人数以上</p>					
事業の内容	<p>・看護職の資格を持った未就業者の就業促進のための職業紹介、巡回相談会によるマッチング促進及び離職した看護職の届出制度を活用した就業支援</p>					
アウトプット指標	<p>・ナースセンター利用者 2,540名、就業者 160名</p> <p>・巡回相談会 月7回、看護職の働き方フォーラムの開催 1回</p>					
アウトカムとアウトプ ットの関連	<p>・潜在看護職員及び離職した看護職員が復職することで看護職員の確保が図られる。</p>					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 31,371	基金充当 額	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 11,890	国費	
			都道府県 (B)	(千円) 5,945	における 公民の別 (注1)	民 (千円) 11,890
			計(A+B)	(千円) 17,835		うち受託事業等(再 掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 13,536		(千円) 11,890
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 24 (医療分)】 医業承継支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 20,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県 (県医師会)					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>・当県の診療所の開設者または法人の代表者の平均年齢が 62.3 歳 (平成 28 年医師・歯科医師・薬剤師調査) となるなど開業医の高齢化が進行していることに加え、後継者不在等の理由による医院廃業によって、県内の診療所数が減少 (H22 : 1,457 施設→H29 : 1,355 施設) しており、医師の減少防止を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標 : 医業承継マッチングの達成 R1 : 0 件→R2 : 1 件</p>					
事業の内容	<p>・県医師会内に医業承継バンクを設置し、県内診療所や市町村への調査、県内外への制度周知、各種相談対応等を行い、廃業を検討する医師と新規開業を検討する医師とのマッチングを支援する。</p>					
アウトプット指標	<p>・マッチング相談 (個別面談) 数 R1 : 15 件→R2 : 25 件</p> <p>・医業承継バンク登録者数 R1 : 25 名→R2 : 35 名</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	<p>・医業継承バンクの設置とその周知、医業承継に係るセミナー等を実施することで、医業マッチング実現に向けた支援体制を構築する。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 20,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 13,333 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 13,333
		基金	国 (A)	(千円) 13,333		
		都道府県 autoputto (B)	(千円) 6,667			
		計 (A+B)	(千円) 20,000			
		その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 25 (医療分)】 医療従事者招へい事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,500 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	(1) 専門研修基幹病院及び連携施設 (対象職種：医師) (2) へき地診療所等を運営する市町村 (対象職種：看護職)					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・県内の医師及び看護職員の不足解消を図るため、医師確保計画等に基づく招へい取組を強化し、既存事業との相乗効果による安定的な確保を目指す。</p> <p>アウトカム指標：</p> <p>(1) 医療施設従事医師数 (人口10万対) H28：195.7人→H30：204.9人→R2：204.9人以上</p> <p>(2) 看護職員数 (人口10万対) H30：1,362.1→R2：H30の人数以上</p>					
事業の内容	<p>・県内医療機関等が行う医療従事者の招へい活動経費を支援する。</p> <p>1 補助対象</p> <p>(1) 医師 専門医研修基幹施設及び連携施設</p> <p>(2) 看護職員 へき地診療所等を運営する市町村</p> <p>2 補助率 1/2 (補助上限額 500千円/件)</p>					
アウトプット指標	(1) 県外での医師招へい活動 6件/年 (2) 他市町村及び地域外に向けてのリクルート活動 6件/年					
アウトカムとアウトプットの関連	・県外、地域外でリクルート活動を展開することにより、県内医療職員数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,500千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,166
		基金	国 (A)	(千円) 4,333	民	(千円) 2,167
			都道府県 (B)	(千円) 2,167		
			計 (A+B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円)		(千円)

備考（注3）	
--------	--

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 26 (医療分)】 新人看護職員研修事業 (新人看護職員研修)				【総事業費 (計画期間の総額)】 23,105 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>・看護職が不足する中、新人看護職員の研修を実施することで、新人看護職員の早期戦力化及び離職防止、定着化を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：新人看護職員として戦力化が図られ、定着化を促進する。</p> <p>・新卒看護職員離職率（資料：(公社)日本看護協会) H27：6.9%→H28：6.8%→H29：5.1%→H30（R2.5公表予定）→R2：R1に設定したポイント以下。</p> <p>※病院看護実態調査は毎年5月～6月に2事業年度前の数値が公表されるため、R2の指標はH30～R1が未公表である現時点では不明。</p>					
事業の内容	<p>・新人看護職員に対し研修を行う病院に対して、その研修にかかる経費の補助を行う。所属施設での研修機会の少ない新人看護職員も参加可能な集合研修を行う。</p>					
アウトプット指標	<p>・新人看護職員が在籍する病院53施設に対する補助</p> <p>・研修参加数700名</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	<p>・研修費への支援により新人看護職員が研修を受講することで、看護職員の確保と定着化が図られる。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 23,105	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 3,080 (千円) 12,323 うち受託事業等 (再掲)(注2) 1,341 (千円)
		基金	国(A)	(千円) 15,403		
			都道府県 (B)	(千円) 7,702		
			計(A+B)	(千円) 23,105		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 27 (医療分)】 新人看護職員研修事業 (研修責任者等研修)				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,507 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県 (福島県看護協会)					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>・看護職が不足する中で、教育指導者層の指導能力の向上により、新人看護職個々人の看護能力の向上を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：構築された研修体制による研修を受講することで、新人看護職の能力向上と離職防止（定着化）を図る。</p> <p>・新卒看護職員離職率（資料：(公社)日本看護協会） H27：6.9%→H28：6.8%→H29：5.1%→H30（R2.5公表予定）→ R2：R1に設定したポイント以下</p> <p>※病院看護実態調査は毎年5月～6月に2事業年度前の数値が公表されるため、R2の指標はH30～R1が未公表である現時点では不明。</p>					
事業の内容	・新人看護職員研修体制の構築、企画及び評価に関することを研修担当者の階層別に研修を行う。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・研修責任者研修、教育担当者研修、実地指導者研修 各1回 ・研修責任者研修参加者数 80名 ・教育担当者研修参加者数 80名 ・実施指導者研修参加者数 120名 					
アウトカムとアウトプットの 関連	・構築された研修体制による研修を受講することで、新人看護職の離職防止（定着化）を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,507	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 2,338 (千円) うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 2,338
		基金	国(A)	(千円) 2,338		
			都道府県 (B)	(千円) 1,169		
			計(A+B)	(千円) 3,507		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 28 (医療分)】 県内定着のための普及・啓発事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,786 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県 (福島県看護協会)、県内医療機関					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>・東日本大震災の影響による看護人材の県外への流出を防止、県外の看護人材の県内就業を働きかけ、人材の育成・確保・定着を図る。</p> <p>アウトカム指標：看護職員数 (人口10万対) H30:1362.1人→R2:H30の人数以上 (衛生行政報告例隔年報の値を指標としているためR1年の値はなし)</p>					
事業の内容	<p>・看護師等養成所の周知を図る募集案内の作成や進学相談会の開催及び病院の周知を図る合同説明会や病院見学、看護体験ならびにキャリアアップを図る実習受入の促進するための補助を行う。</p>					
アウトプット指標	<p>・募集案内作成 7,000部、進学相談会 1回、合同説明会1回、セミナー 1回、病院見学バスツアー2回、実習受入補助 6施設、進学相談会参加者数 200名</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	<p>・進学相談会や病院見学、看護体験等の実施により、看護職員の県外への流出防止及び定着が図られる。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 10,786	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,755
		基金	国(A)	(千円) 7,186		
			都道府県 (B)	(千円) 3,593		(千円) 5,431
			計(A+B)	(千円) 10,779		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 7		(千円) 2,023
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 29 (医療分)】 臨床研修病院合同ガイダンス事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,233 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>・将来県内の臨床研修病院において臨床研修の実施を検討している県外の医学生に対して、県内の臨床研修病院の見学に必要な旅費を支給することにより、実際に臨床研修病院の研修内容や研修環境等を知ってもらう機会を設け、もって本県への臨床研修医の招へいを推進する。</p> <p>アウトカム指標：臨床研修医マッチングでの定員充足率 H27：60.4%→H28：63.0%→H29：71.4%→H30：74.5%→ H31：59.3%→R2：59.3%以上</p>					
事業の内容	・本県への臨床研修医の招へいを推進するため、県外医学生に対して県内臨床研修病院の見学に必要な旅費を支援する。					
アウトプット指標	・旅費の支援人数 29名					
アウトカムとアウトプット の関連	・県外医学生に対し県内臨床研修病院を見学するための旅費を支援し、県内臨床研修医の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,233	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 2,267 (千円) 0 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 2,267		
			都道府県 (B)	(千円) 1,133		
			計(A+B)	(千円) 3,400		
			その他(C)	(千円) 833		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No. 30 (医療分)】 看護職再就業支援研修会				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,053 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域									
事業の実施主体	福島県 (福島県看護協会、研修協力施設)									
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	看護職が不足する中、再就業を希望する潜在看護師等を対象に最新の医療に関する講義・看護技術に関する実習、病院、訪問看護事業所、老人保健施設等でのOJTを行うことで看護職の確保を図る。									
	アウトカム指標：看護職員数 (人口10万人対) H30:1,362.1人→R2:H30の人数以上									
事業の内容	・再就業を希望する潜在看護師等を対象に最新の医療に関する講義、看護技術に関する実習、病院、訪問看護事業所、老人保健施設等でのOJTを行うことで再就業を促進する。									
アウトプット指標	・再就業支援研修会：年4回、2日間、30名受講 ・研修施設 32施設、就業者 30名									
アウトカムとアウトプットの 関連	・再就業を希望する看護職が就業することで、看護職の確保を図る。									
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		9,053			1,205			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			4,819
			計 (A+B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	17	(千円)	4,819					
備考 (注3)										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 31 (医療分)】 歯科衛生士、歯科技工士の復職・再就業支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県歯科医師会					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・現在の歯科医療の提供においては、全身疾患との関連及び高齢者や要介護者の口腔管理の重要度からみても、歯周病管理を含む口腔管理の重要性が増し、その一端を担う歯科衛生士の必要性はますます増加している。加えて在宅寝たきりの患者等に対する口腔ケアの実施など、その業務範囲はますます拡大しており需要が高まってきている。このような状況の中、一定期間離職していた歯科衛生士の復職による現場復帰には期待が大きい。また、歯科技工士就業者の高齢化により今後人材の不足が予想される中、有資格者でありながらその職についていない者の復職は、これからの円滑な歯科医療提供体制を維持するために不可欠な状況である。</p> <p>・このため、歯科衛生士等の復職支援体制強化のための取組を支援することが有効である。</p> <p>アウトカム指標：就業歯科衛生士、歯科技工士数（人口10万人対）の増加 （歯科衛生士）H28：73.4人→R5：90.8人 （歯科技工士）H28：39.6人→R5：45.3人</p>					
事業の内容	・歯科衛生士等の復職支援体制強化のため、潜在歯科衛生士等の発掘、再就業に効果的につなげるための離職者情報の把握及び再就業支援のための研修会に関する取組を支援する。					
アウトプット指標	・歯科衛生士等の復職支援研修業務等 1ヶ所					
アウトカムとアウトプットの関連	・出産・育児等で一定期間の離職により再就職に不安を抱える歯科衛生士等の復職を支援することで、歯科衛生士等の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 2,667		
			都道府県 (B)	(千円) 1,333	民	(千円) 2,667

		計 (A + B)	(千円) 4,000			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 32 (医療分)】 歯科医療従事者の人材確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県歯科医師会					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>・ 県民の健康を守るためには医療従事者の人材確保が必須であり、そのためには従来の求人・求職の方法に加え、ネットを通じた求人・求職システムの充実が求められる。</p> <p>アウトカム指標：就業歯科衛生士、歯科技工士数（人口 10 万人対）の増加 （歯科衛生士）H28：73.4 人→R5：90.8 人 （歯科技工士）H28：39.6 人→R5：45.3 人</p>					
事業の内容	<p>・ 県歯科医師会のホームページ内の無料職業紹介システムの機能を改修し、求人・求職双方からのアクセスを増加させ、マッチングすることにより関係職種の就業者の増加を図る。</p>					
アウトプット指標	<p>・ 歯科医療関係職種の無料職業照会システムの改修 1 か所</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	<p>・ 歯科衛生士等の復職支援体制をさらに強化するためには、求人・求職マッチングシステムの充実が不可欠である。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 667 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 667		
			都道府県 (B)	(千円) 333		
			計 (A+B)	(千円) 1,000		
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 33 (医療分)】 小児救急電話相談事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 15,311 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県 (民間企業)					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・本県の小児科医師数は、全国でも極めて低い水準であることから、小児科医の負担軽減を図りつつ小児医療体制を確保することが求められている。</p> <p>アウトカム指標：小児科医の負担軽減を図るため、翌日の医療機関を勧めた件数や一般的な保健指導・育児指導を行った件数の増</p> <p>・翌日の医療機関を勧めた件数 R1：1,575 件→R2：1,575 件以上</p> <p>・一般的な保健指導・育児指導を行った件数 R1：5,905 件→R2：5,905 件以上</p>					
事業の内容	・夜間に急変した小児を持つ保護者に対し、必要な相談及び医療機関等の情報提供が可能な民間企業と契約を締結し、#8000 を利用した電話相談事業を行う。					
アウトプット指標	・小児救急電話相談の実施件数の増 R1：10,948 件→R2：10,948 件以上					
アウトカムとアウトプットの 関連	・年間を通して小児救急電話相談を実施することにより、小児科医の負担軽減と小児の救急医療体制の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 15,311	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 10,208		
			都道府県 (B)	(千円) 5,104		(千円) 10,208
			計 (A+B)	(千円) 15,311		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 10,208
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 34 (医療分)】 産科医等育成支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 44,300 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	病院					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・本県の産婦人科医師数は、全国でも極めて低い水準にあることから、分娩手当支給を支援することにより、産婦人科医の定着を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：</p> <p>・手当支給施設の産科・産婦人科医師数 R1：(調査中)人→R2：(R1以上)人</p> <p>・分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 R1：(調査中)人→R2：(R1以上)人</p>					
事業の内容	・過酷な勤務環境にある産科医等の処遇を改善しその確保を図るため、分娩手当を支給する分娩取扱医療機関に対して支援する。					
アウトプット指標	<p>・手当支給者数 R1：139人→R2：139人以上</p> <p>・手当支給施設数 R1：23施設→R2：23施設以上</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	・産科専攻医への手当支給を支援することにより処遇の改善を図り、産婦人科医の定着を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 44,300	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 29,533 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 29,533		
			都道府県 (B)	(千円) 14,767		
			計(A+B)	(千円) 44,300		
			その他(C)	(千円) 88,600		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 35 (医療分)】 産科医等育成支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 600 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	病院					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・本県の産婦人科医師数は、全国でも極めて低い水準にあり、産科医を育成することが求められている。</p> <p>アウトカム指標：</p> <p>・手当支給施設の産科・産婦人科医師数 R1：(調査中)人→R2：(R1以上)人</p> <p>・分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 R1：(調査中)人→R2：(R1以上)人</p>					
事業の内容	・産科の後期研修医の処遇を改善するため、産科専攻医に手当を支給する医療機関に対して支援する。					
アウトプット指標	・手当支給者数 1人、手当支給施設数 1施設					
アウトカムとアウトプットの 関連	・産科専攻医への手当支給を支援することにより処遇の改善を図り、産科医の育成を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 600	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 133 (千円) 0 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 133		
			都道府県 (B)	(千円) 67		
			計(A+B)	(千円) 200		
			その他(C)	(千円) 400		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 37 (医療分)】 臓器移植コーディネーター設置事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,712 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・臓器移植の円滑な実施を図り、県内各医療機関への周知及び院内体制整備、また、県民一般への普及啓発を推進するために、臓器移植コーディネーターの設置が必要。</p> <p>アウトカム指標： 臓器移植コーディネーターの育成が図られることにより、円滑に臓器移植を進めることができ、移植件数の増加が見込まれる。</p> <p>・脳死下移植件数 R1:3件→R2:3件以上</p>					
事業の内容	・臓器移植コーディネーターを育成する。					
アウトプット指標	<p>・都道府県臓器移植コーディネーターの養成 1人</p> <p>・院内コーディネーター研修会の開催 2回 (参加者50人)</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	・臓器移植コーディネーターを養成することにより、円滑な臓器移植が実施できる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,712	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 3,808 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 3,808
		基金	国 (A)	(千円) 3,808		
			都道府県 (B)	(千円) 1,904		
			計 (A+B)	(千円) 5,712		
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 37 (医療分)】 DMAT 研修等派遣事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,780 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	・ 局地災害等に対応できる医療従事者等を養成することにより、災害医療体制の強化及び一層の充実を図る。					
	アウトカム指標：災害医療に精通した医療従事者数の増加 ・ 福島県DMAT隊員数 R1：309人→R2：339人 (+30人)					
事業の内容	・ 県内で災害医療に必要な知識や専門的な技能を習得するため、県主催による研修及び訓練を実施する。					
アウトプット指標	・ 研修会等の実施回数 (※人数に応じて確定する。) 研修会 3回、訓練 1回					
アウトカムとアウトプットの 関連	・ 災害医療に対応する医療従事者を養成することにより、災害時医療の充実が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,780	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 3,187 (千円) 0 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 3,187		
			都道府県 (B)	(千円) 1,593		
			計 (A+B)	(千円) 4,780		
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 38 (医療分)】 小児平日夜間救急医療支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,124 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県南区域					
事業の実施主体	西白河地方市町村会及び白河厚生総合病院					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・本県の小児科医師数は全国でも極めて少ない状況にあり、特に県南区域における人口10万人対の小児科医師数（平成30年度）は7.1であり、全国13.7、県全体11.9に対して著しく低い水準にある。また、県南区域における同指標は平成22年度から平成30年度にかけて2.2ポイントも減少している。</p> <p>・このことから、県南区域における小児科医の不足により診療の継続が困難となり、地域医療に大きな影響を与えることが危惧される。</p> <p>・県南区域の小児患者は、隣接する県中区域等へ流出している現状もあることから、より身近な地域で診療を受けられる体制も整える必要がある。</p>					
	アウトカム指標：白河地区の小児科医師数 H30:10名→R2:10名以上					
事業の内容	・平日夜間の小児外来の運営費（人件費）補助を行い、県南区域における小児医療を継続するための負担を軽減するとともに、当該補助を活用して小児科医の維持・確保につなげる。					
アウトプット指標	・年間実施日数 244日					
アウトカムとアウトプットの関連	・平日夜間の小児診療体制が継続されることで、小児救急医療体制の充実が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,124	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 854		民	(千円) 854
		都道府県 (B)	(千円) 427			
		計(A+B)	(千円) 1,281			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 3,843			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No. 39 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センターの設置				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,008 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域									
事業の実施主体	福島県 (福島県医師会)									
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	・医療従事者の不足が深刻な本県において、医療提供体制の確保を図るためには、医療従事者の勤務環境を改善し、負担軽減を図っていくことが必要。									
	アウトカム指標：病院の常勤医師数 H29.12：2,156人→H30.12：2,196人→R1.12：2,231人→ R2：2,231人以上									
事業の内容	・改正医療法 (H26.10.1 施行) に基づき、医療従事者の勤務環境改善に取り組む医療機関のニーズに応じた総合的・専門的な支援を行う「医療勤務環境改善支援センター」を設置・運営する。									
アウトプット指標	・社会保険労務士等による訪問又は支援 24件/年 ・センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関 1施設									
アウトカムとアウトプットの 関連	・センターの活動を通じて、医療従事者の勤務環境改善・医師の負担軽減等が図られることにより、常勤医師の定着・増加が図られる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公民 の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		10,008			130			
		基金	国 (A)				(千円)	における 公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			9,878
			計 (A+B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	0	(千円)	5,931					
備考 (注3)										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 40 (医療分)】 病院内保育所運営費補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 188,137 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・原子力災害等の影響による離職や県外流失で減少した看護職員の確保・定着、勤務環境の改善等により「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」を図る。</p> <p>アウトカム指標： ・病院内保育所の設置数（補助件数） R1：27件→R2：27件以上 ・看護職員数（人口10万対） H30：1,362.1人→R2：H30の人数以上 ・県内常勤看護職員離職率（病院看護実態調査より） H27：8.2%→H28：8.5%→H29：7.5%→H30：6.9%→ R1：6.9%以下→R2：R1に設定したポイント以下 ※病院看護実態調査は毎年5月～6月に2事業年度前の数値が公表されるため、R2の指標は現時点では不明。</p>					
事業の内容	・子供を持つ看護職員など病院職員の離職防止及び未就業看護職員等の再就業の促進を図るため、医療機関が行う院内保育事業について、その運営費の一部を支援する。					
アウトプット指標	・病院内保育事業の実施医療機関 R2：R1の27施設以上 ・平均保育人員数 R2：R1の23.1名以上					
アウトカムとアウトプットの 関連	・看護職員が働きやすい職場環境を整備し、看護職員の確保・定着を推進することで、看護職員数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 188,137	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 79,427 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 79,427		
			都道府県 (B)	(千円) 39,714		
			計(A+B)	(千円) 119,141		
			その他(C)	(千円) 68,996		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 41 (医療分)】 女性医師等就労環境改善事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 24,308 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	女性医師等の就業環境改善を行う県内病院					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>・原子力災害等の影響による県外流出などにより、本県の医師不足は深刻であることから、女性医師等の就業環境改善を通じて、医療機関における仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境を整備する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：医師・歯科医師・薬剤師調査に基づく医療施設従事医師数のうち女性の数 H26:531人→H28:553人→H30:616人→R2:616人以上</p>					
事業の内容	<p>(1) 復職研修への支援 ・出産や育児等のため離職した女性医師等を対象に復職研修を実施する病院に対し、経費の一部を補助する。</p> <p>(2) 勤務条件緩和への支援 ・育児中の女性医師等を対象とした勤務条件の緩和（当直オンコール待機等の免除、短時間勤務の実施など）に取り組む病院に対し、経費の一部を補助する。</p> <p>(3) 働きやすい職場環境の整備 ・保育所以外の育児支援（ベビーシッター等の雇上等）に要する経費の一部を補助。</p>					
アウトプット指標	<p>・就労環境改善を行う県内病院 4か所</p> <p>・補助先が活用する事業数 4件</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	・仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備を通じて、女性医師の離職防止や再就業支援が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 24,308	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 8,103 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 8,103		
			都道府県 (B)	(千円) 4,051		
			計(A+B)	(千円) 12,154		
			その他(C)	(千円) 12,154		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 42 (医療分)】 看護師勤務環境改善施設整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>・看護師の離職が多く、安定した医療を提供することが困難な状況であるため、看護職員の働きやすい職場環境へ改善する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <p>・看護職員数（人口10万対）（衛生行政報告例、隔年実施） H28：, 233.2人→H30：1,362.1人→R2：1,362.1人以上</p> <p>・県内常勤看護職員離職率（病院看護実態調査） H27：8.2%→H28：8.5%→H29：7.5%→H30：6.9%→ R1、R2：前年のポイント以下。</p> <p>※病院看護実態調査は毎年5月頃に2事業年度前の数値が公表される。</p>					
事業の内容	・看護師の勤務環境を改善する施設整備に対する費用の補助を行う。					
アウトプット指標	<p>・施設整備 3施設</p> <p>・整備による効果を楽しむ看護職員数 152名</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	・看護師の勤務環境改善により、働きやすい職場環境が生まれ、離職防止が図られる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 8,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 2,507 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 1,671		
			都道府県 (B)	(千円) 836		
			計(A+B)	(千円) 2,507		
			その他(C)	(千円) 5,493		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 43 (医療分)】 看護職ワークライフバランス推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,006 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県 (福島県看護協会)					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>・看護職員が不足する中、看護体制の確保を図るため、看護職の勤務環境を改善し、負担軽減を図っていくことが必要である。</p> <p>アウトカム指標：県内常勤看護職員離職率 (病院看護実態調査) H27：8.2%→H28：8.5%→H29：7.5%→H30：6.9%→ R1、R2：前年のポイント以下。 ※病院看護実態調査は毎年5月頃に2事業年度前の数値が公表される。</p>					
事業の内容	・医療機関における勤務環境改善するため、講師等を医療機関に派遣し、地区別研修会等を開催する。					
アウトプット指標	・地区研修会開催 1回、参加者 80名、講師派遣 1施設以上					
アウトカムとアウトプットの 関連	・様々な勤務体制等働きやすい職場環境を提供することで、看護職の確保と定着化を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,006	基金充 当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 671 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 671
		基金	国(A)	(千円) 671		
			都道府県 (B)	(千円) 335		
			計(A+B)	(千円) 1,006		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 44 (医療分)】 看護補助者活用推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 356 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県 (福島県看護協会)					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>・看護職員に対する専門性が求められている中、看護職員の業務負担軽減、離職防止及び看護の質の向上のため、看護管理者を対象とした看護補助者に対する効果的なマネジメントが不可欠である。</p> <p>アウトカム指標：県内常勤看護職員離職率 (病院看護実態調査) H27：8.2%→H28：8.5%→H29：7.5%→H30：6.9%→ R1、R2：前年のポイント以下。 ※病院看護実態調査は毎年5月頃に2事業年度前の数値が公表される。</p>					
事業の内容	・病院等の看護管理者に対する、看護補助者の活用方法、看護サービス管理能力向上を目的とした研修2日間×1回					
アウトプット指標	・県看護協会研修開催1回 (2日間)、受講者89名程度					
アウトカムとアウトプットの 関連	・看護管理者を対象とした看護補助者活用に関する研修を実施し、看護補助者を有効に活用できる看護管理者の増加を図る。看護補助者の有効活用により、看護職員の業務負担軽減を図り専門性が発揮できる環境を創生し、看護職の離職防止を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 356	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 237 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 237
		基金	国 (A)	(千円) 237		
			都道府県 (B)	(千円) 119		
			計 (A+B)	(千円) 356		
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 45 (医療分)】 過疎地域等医師研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,798 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県 (公立大学法人福島県立医科大学)					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>・従来からの医師の絶対数の不足及び診療科の偏在に加え、東日本大震災及び原子力災害の影響による医師の県外へ流出などにより、過疎地域はもとより県内各地域における医療の確保が厳しいことから、医師等医療従事者の県内定着の促進と不足する診療科を支援する人材の育成により、本県の医療体制の充実強化を図る。</p> <p>アウトカム指標： 医療施設従事医師数 (人口 10 万対) H28:195.7 人→H30:204.9 人→R2:204.9 人以上 (R2 の公表は R3.12 を予定)</p>					
事業の内容	・過疎地域等の医療を担う人材の育成と地域医療を担う医師の幅広い診察能力 (プライマリ・ケア能力) 向上を図る研修会等を委託する。					
アウトプット指標	・研修会、講習会等の開催 12 回、参加者数 350 名					
アウトカムとアウトプットの 関連	・医師等医療従事者に対して、地域医療に必要な知識・技術の習得・向上のための各種研修会等を実施し、医師等医療従事者の県内定着の促進と不足する診療科を支援する人材の育成により、本県の医療体制の充実強化を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,798	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 5,199		
			都道府県 (B)	(千円) 2,599		(千円) 5,199
			計 (A+B)	(千円) 7,798		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 5,199
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 46 (医療分)】 医療機関における看護力向上支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,429 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県 (福島県看護協会)					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・医療機関における看護職員に対する研修により、看護の質の向上や離職防止を図り、原子力災害等の影響による離職や県外流失で減少した看護職の安定的な養成・確保を進める。</p> <p>アウトカム指標：県内常勤看護職員離職率 (病院看護実態調査) H27：8.2%→H28：8.5%→H29：7.5%→H30：6.9%→ R1、R2：前年のポイント以下。 ※病院看護実態調査は毎年5月頃に2事業年度前の数値が公表される。</p>					
事業の内容	・医療機関のニーズに応じた認定看護師等を講師として定期的に派遣し、感染管理や医療安全管理における看護実践能力を高めるための研修を実施する。					
アウトプット指標	・医療機関 10 か所程度 認定看護師等を 8 回(1～2 回/月) 派遣					
アウトカムとアウトプットの 関連	・看護職員の職務意欲を向上させ、離職防止及び定着促進を図ることで、看護職員数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,429	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 3,619		
			都道府県 (B)	(千円) 1,810		民 (千円) 3,613
			計 (A+B)	(千円) 5,429		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 3,613

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 47 (医療分)】 がん診療連携拠点病院の薬局薬剤師研修支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	がん診療連携拠点病院等						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・今後、増加が見込まれる在宅のがん患者等に対して、適切な医療が供給できるよう医療提供体制を強化する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：二次医療圏毎にがん診療連携拠点病院の薬局薬剤師研修を実施する。</p> <p>・1医療圏2病院（R1年度）→2医療圏4病院（R2年度）</p>						
事業の内容	<p>・地域の薬局薬剤師のがん治療における質の向上のため、がん診療連携拠点病院等のがん薬物療法認定薬剤師やそれに準ずる認定薬剤師が、地域の薬局薬剤師に対して、化学療法や緩和ケア等に関する研修会を実施する取組を支援する。</p>						
アウトプット指標	・研修受講者数 延べ40名						
アウトカムとアウトプットの関連	<p>・がん治療に必要なスキルを身につけた薬局薬剤師を育成することにより、在宅においてがん薬物療法を支援できる薬剤師が確保される。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 8,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
		基金	国(A)	(千円) 5,333	民	(千円) 5,333	
			都道府県 (B)	(千円) 2,667		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			計(A+B)	(千円) 8,000		(千円)	0
			その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 48 (医療分)】 教員養成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,752 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県 (福島県立医科大学)					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>・原子力災害に端を発し生じた、避難者をはじめとした県民の健康指標悪化等の本県独自の諸要因に対応するため、その中心的な役割を担う保健医療従事者を安定的に養成することが非常に重要である</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口10万対理学療法士の増加 H28：64.6→R7：72.3以上 ・人口10万対作業療法士の増加 H28：38.7→R7：46.4以上 ・人口10万対診療放射線技師の増加 H28：42.3→R7：44.4以上 ・人口10万対臨床検査技師の増加 H28：53.1→R7：54.9以上 <p>※第1期生（令和3年度入学、同6年度卒業）の県内定着は、R7年以降。</p>					
事業の内容	・保健医療従事者養成施設開設のため、臨床現場で勤務する技師のうち、同施設の教員となることを希望する者に対し、必要な経費を補助し、教員の養成を図る。					
アウトプット指標	<p>・養成教員数 8名</p> <p>【内訳】理学療法学科 2名、作業療法学科 2名、 診療放射線科学科 2名、臨床検査学科 2名</p> <p>〈令和2年度〉新たに博士号を取得した養成教員数 1名 〈令和3年度〉新たに博士号を取得した養成教員数 2名 〈令和4年度〉新たに博士号を取得した養成教員数 3名 〈令和5年度〉新たに博士号を取得した養成教員数 2名</p> <p>※養成する期間は、原則4年間。</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	・質の高い教員を養成し、学生に対し県内での就業を促進することで、県内における保健医療従事者のいち早い確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,752	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 1,250 うち受託事業等 (再掲)(注2)
		基金	国(A)	(千円) 1,250		
			都道府県 (B)	(千円) 626		
			計(A+B)	(千円) 1,876		

		その他 (C)	(千円) 1,876			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 49 (医療分)】 看護師等養成所運営等事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 279,705 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	県内看護師等養成所					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>・原子力災害等の影響による離職や県外流失で減少した看護職の安定的な養成・確保の推進により、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」を図る。</p> <p>アウトカム指標：看護職員数（人口10万対） H30：1,362.1→R2：H30の人数以上</p>					
事業の内容	・看護職員を養成・確保するため、保健師助産師看護師法に基づく指定を受けた看護師等養成所の運営に要する経費を支援する。					
アウトプット指標	・看護師等養成所の運営支援 16か所					
アウトカムとアウトプットの 関連	・看護師等養成所の運営を支援し教育体制の充実・強化を推進することで、看護学生の県内医療機関への就業及び定着を促進し、看護職員数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 279,705	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 165,574 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 165,574		
			都道府県 (B)	(千円) 82,787		
			計(A+B)	(千円) 248,361		
			その他(C)	(千円) 31,344		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 51 (医療分)】 実習指導者養成講習会				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,822 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県 (医療創生大学)					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	看護学生に対し、より良い実習環境を提供することにより、県内医療機関への就業・定着を図る。 アウトカム指標：養成所卒業者のうち就業した者の県内就業率の増 (各年3月末) H28：78.8%→H29：83.6%→H30：78.2%→R1：74.5%→ R2：74.5%以上					
事業の内容	・看護師等養成所の実習施設で実習指導者の任にある者又は将来実習指導者となる予定の者を対象に、講習会を実施する。					
アウトプット指標	2か所で実施 ・医療創生大学 約4か月、定員20名 目標受講者数 20名 ・公益社団法人福島県看護協会 約4か月、定員50名 目標受講者数 50名					
アウトカムとアウトプットの 関連	・実習指導を行い、教育体制を充実・強化することで、看護学生の県内医療機関への就業及び定着を促進し、看護職員数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,822	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 5,822 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 5,822
		基金	国 (A)	(千円) 3,881		
			都道府県 (B)	(千円) 1,941		
			計 (A+B)	(千円) 5,822		
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 51 (医療分)】 作業療法士実習指導者養成講習会				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,500 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県作業療法士会					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>・原子力災害等の影響による離職や県外流失で減少した看護職員の確保・定着、勤務環境の改善等により「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」を図る。</p> <p>アウトカム指標：福島県内医療機関の作業療法士数（県作業療法士会より聴取） R1：971名→R2：971名以上</p>					
事業の内容	<p>・子供を持つ看護職員など病院職員の離職防止及び未就業看護職員等の再就業の促進を図るため、医療機関が行う院内保育事業について、その運営費の一部を支援する。</p>					
アウトプット指標	<p>・実習指導者講習会受講者数 R1：(新規事業につき無し) →R2：220名（会津／浜通り 60名、中通り 100名）</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	<p>・看護職員が働きやすい職場環境を整備し、看護職員の確保・定着を推進することで、看護職員数の増加を図る。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,500	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 1,666		
			都道府県 (B)	(千円) 834		(千円) 1,666
			計(A+B)	(千円) 2,500		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 0
備考(注3)						

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業													
事業名	【No.1（介護分）】 小規模介護施設等整備事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 700,000 千円												
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域													
事業の実施主体	福島県													
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日													
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</p> <p>アウトカム指標：高齢者が可能な限り住み慣れた地域において住宅系サービス、施設居住系サービスの提供を受け、継続して日常生活を営むことができる。</p>													
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td style="text-align: center;">3 施設</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: center;">4 施設</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居住介護事業所</td> <td style="text-align: center;">3 施設</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居住介護事業所</td> <td style="text-align: center;">1 施設</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・臨時対応型訪問介護看護事業所</td> <td style="text-align: center;">3 施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 (33 施設)</p> <p>③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。(1 施設)</p>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	3 施設	認知症高齢者グループホーム	4 施設	小規模多機能型居住介護事業所	3 施設	看護小規模多機能型居住介護事業所	1 施設	定期巡回・臨時対応型訪問介護看護事業所	3 施設
整備予定施設等														
地域密着型特別養護老人ホーム	3 施設													
認知症高齢者グループホーム	4 施設													
小規模多機能型居住介護事業所	3 施設													
看護小規模多機能型居住介護事業所	1 施設													
定期巡回・臨時対応型訪問介護看護事業所	3 施設													
アウトプット指標	<p>・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p>													
アウトカムとアウトプットの関連	<p>・地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、65歳以上人口あたり地域密着型サービス施設等の定員総数を増とする。</p>													

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	
			国(A)	都道府県(B)		
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 111,111	(千円) 74,074	(千円) 37,037	(千円) 0	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 523,189	(千円) 348,793	(千円) 174,396	(千円) 0	
	③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 65,700	(千円) 43,800	(千円) 21,900	(千円) 0	
	金額	総事業費(A+B+C)	(千円) 700,000	基金充当額 (国費)における公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 466,667		民	うち受託事業等 (再掲) (千円) 700,000
		都道府県(B)	(千円) 233,333			
		計(A+B)	(千円) 700,000			
	その他(C)	(千円) 0				
備考(注5)						

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.2 (介護分)】 新型コロナウイルス緊急対策事業 (老人福祉施設)	【総事業費 (計画期間の総額)】 281,138 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	・介護施設等における新型コロナウイルスの感染拡大防止 アウトカム指標：不足する消毒液、マスク等を配布することにより、新型コロナウイルスの感染を防止し、引き続き安定した介護サービスを提供できる体制を維持確保する。	
事業の内容	・不足する消毒液、マスク等を県が卸・販社から一括購入し、介護施設等への配布を行う。	
アウトプット指標	・不足する消毒液、マスク等を配布することにより、新型コロナウイルスの感染を防止し、引き続き安定した介護サービスを提供できる体制を維持確保する。	

事業に要する費用の額	事業内容		総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	
				国 (A)	都道府県 (B)		
	感染拡大防止対策支援事業		(千円) 281,138	(千円) 187,425	(千円) 93,713	(千円) 0	
			(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 281,138	基金充当額 (国費)における公民の別 (注3) (注4)	公	(千円) 187,425	
	基金	国 (A)	(千円) 187,425			民	うち受託事業等(再掲) (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 93,713				
		計 (A+B)	(千円) 281,138				
	その他 (C)		(千円) 0				

備考 (注5)

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載

すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業					
事業名	【No. 1 (介護分)】 高齢者福祉施策推進会議・同圏域別協議会			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,094 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護サービス従事者数の増。					
事業の内容	・介護従事者の確保・定着に向けた総合的な取組を実施するため、有識者、行政機関、多職種団体、事業者団体等で構成する会議を設置し、人材確保・育成、労働環境改善等に関する取組の企画立案を行うとともに、検討した施策を実現するため、関係機関・団体等との連携・協働の推進を図る。					
アウトプット指標	・会議を9回開催する。					
アウトカムとアウトプットの関連	・会議を開催し関係機関が情報を共有することにより介護従事者の確保・定着へ向けた総合的な取組体制の強化が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,094	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 729
	基金	国(A)	(千円) 729		民	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 365			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
		計(A+B)	(千円) 1,094			
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業								
事業名	【No. 2 (介護分)】 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,939 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	市町村、医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増。								
事業の内容	①地域住民への介護に係る基礎的な研修を実施。 ②中高生やその保護者等を招いて行う介護体験イベントを実施。 ③介護の職場体験、見学、説明会の開催。								
アウトプット指標	①研修会 2,000人受講 ②イベント参加者 1,000人 ③参加者 180人、21施設見学、説明会 23回実施								
アウトカムとアウトプットの関連	・多様な年齢層に介護や介護の仕事の魅力を発信していくことにより、介護や介護の仕事への理解を深め、介護人材のすそ野を拡大し、介護従事者数の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)		
		(A+B+C)		8,939			額 (国費) における 公民の別 (注1)	民	(千円)
	基金	国(A)		(千円)	5,959	(千円)			
		都道府県(B)		(千円)					2,980
		計(A+B)		(千円)					
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)				
				0			0		
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業 (小項目) 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業								
事業名	【No. 3 (介護分)】 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 15,019 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全地域								
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増。								
事業の内容	①助け合いによる生活支援の担い手養成研修会等の実施。 ②高齢者社会参加活動支援事業。 ③アクティブシニアによる高齢者生活支援モデル事業。 ④高齢者の食応援（食育推進）事業。								
アウトプット指標	①500人受講 ②活動団体12 ③活動団体6 ④3回開催								
アウトカムとアウトプットの関連	・生活支援の担い手の養成研修を実施することにより、介護サービス従事者数の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		15,019			0		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)			10,013
			計(A+B)			(千円)			5,006
計(A+B)		(千円)	15,019	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	0			
その他(C)		(千円)	0			0			
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護未経験者に対する研修支援事業 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業							
事業名	【No. 4 (介護分)】 介護未経験者に対する研修支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 83,125 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	県、市町村、医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増。							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・介護職員初任者研修の実施。 ①介護施設・事業所実施に対する支援。 ②市町村が実施又は補助に対する支援。 ③学生向け初任者研修の開催。 							
アウトプット指標	①社協委託 500人受講 ②市町村 90人受講 ③高校生 70人受講 ④基金事業 50人受講							
アウトカムとアウトプットの関連	・受講者が資格を取得することで、介護サービス従事者数の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		55,417
			計 (A+B)			(千円)		83,125
		その他 (C)		(千円)		0	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			0		0			
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) ボランティアセンターとシルバー人材センター等の連携強化事業 (小項目) ボランティアセンターとシルバー人材センター等の連携強化事業									
事業名	【No. 5 (介護分)】 ボランティアセンターとシルバー人材センター等の連携強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,676 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域									
事業の実施主体	市町村									
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。									
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増。									
事業の内容	・関係者の連携のもと地域の実情に応じた取組を総合的に推進するため、ボランティアセンターとシルバー人材センター等の連携を強化するための事業を実施。									
アウトプット指標	・連携強化のための協議会の立ち上げ。									
アウトカムとアウトプットの関連	・市町村が協議会を立ち上げ関係者が協力して介護人材の確保に取り組むことにより、介護サービス従事者数の増加を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
				6,676			4,451			
		基金	国 (A)			(千円)		民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)				
			計 (A+B)			(千円)				
		6,676		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)					
その他 (C)		(千円)	0							
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業								
事業名	【No. 6 (介護分)】 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 44,357 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	福島県								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増。								
事業の内容	・介護求職者を対象とした、就労説明会、就職マッチング面接会等を実施する。								
アウトプット指標	・雇用創出数 100人								
アウトカムとアウトプットの関連	・広く一般の方を対象に介護サービス事業への就労を支援することで、介護サービス従事者数の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	0	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			29,571
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
			0		29,571				
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業 (小項目) 介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業								
事業名	【No. 7 (介護分)】 介護に関する入門的研修の実施事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 11,551 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	福島県、市町村								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：介護サービス従事者数。								
事業の内容	・介護未経験の一般の方を対象に介護に関する入門的研修の研究会と受講生を対象としたマッチングを実施する。								
アウトプット指標	・150人受講								
アウトカムとアウトプットの関連	・介護に関する入門的研修の資格を取得し、基礎的な知識を習得した人材が増えることで、将来的な介護サービス従事者数の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)		0			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業 (小項目) 介護分野への元気高齢者等参入促進セミナー事業								
事業名	【No. 8 (介護分)】 介護職機能分化モデル事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 28,295 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	福島県、市町村								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：介護サービス従事者数。								
事業の内容	・介護助手の活用を考えている施設を対象とした研修会を実施する。また、元気高齢者や子育てが一段落した方を対象とし、介護助手として就職するようマッチング支援を実施する。								
アウトプット指標	・100 人就職								
アウトカムとアウトプットの関連	・介護助手として就職する人材が増えることで、既存職員の負担軽減と資質向上・定着につながり、将来的な介護サービス従事者数の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		28,295			18,863		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			9,432
			計 (A+B)			(千円)			28,295
その他 (C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業 (小項目) 将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業								
事業名	【No. 9 (介護分)】 将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,676 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	市町村								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増。								
事業の内容	・介護福祉士国家資格の取得を目指す若年世代や留学生の確保に向けた課外授業等の開催に対し支援する。								
アウトプット指標	・受講者数 10人								
アウトカムとアウトプットの関連	・介護福祉士国家資格取得を支援することにより、介護サービス従事者数の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)		0			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 外国人留学生及び特定技能1号外国人の受入環境整備事業 (小項目) 外国人留学生への奨学金等の給付等に係る支援事業								
事業名	【No. 10 (介護分)】 外国人留学生介護人材受入環境整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 18,257千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	福島県、市町村								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：介護福祉士養成施設への外国人留学生数。								
事業の内容	・外国人留学生への奨学金等を支給する介護施設等への支援。								
アウトプット指標	・20人奨学金支給								
アウトカムとアウトプットの関連	・外国人介護人材の受入体制を構築することで、将来的な介護サービス従事者数の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		18,257			12,171		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)			6,086
			計(A+B)			(千円)			18,257
その他(C)		(千円)	0	(千円)					
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 外国人留学生及び特定技能1号外国人の受入環境整備事業 (小項目) 外国人留学生及び特定技能1号外国人のマッチング支援事業								
事業名	【No. 11 (介護分)】 外国人留学生介護人材受入環境整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 16,797千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	福島県、市町村								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：介護福祉士養成施設への外国人留学生数。								
事業の内容	・介護福祉士資格の取得を目指す留学生や特定技能1号等の外国人介護人材と受入介護施設等とのマッチング支援。								
アウトプット指標	・5人就職								
アウトカムとアウトプットの関連	・外国人介護人材の受入体制を構築することで、将来的な介護サービス従事者数の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				16,797			2,225		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
						11,029			
			都道府県 (B)			(千円)			
計 (A+B)		(千円)	16,544	うち受託事業等 (再掲) (注2)					
その他 (C)		(千円)	253	(千円)	8,804				
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業									
事業名	【No. 12 (介護分)】 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 116,614 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域									
事業の実施主体	県、医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所									
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。									
	アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率。									
事業の内容	① 介護職員等喀痰吸引等研修事業 ② 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修事業 ③ ユニットケア型施設現地指導事業 ④ ホームヘルプパワーアップ作戦 ⑤ 福祉・介護人材育成確保支援事業 ⑥ 県内の外国人介護人材を対象とする研修会の実施 ⑦ 外国人介護人材の受入担当職員研修会									
アウトプット指標	① 100名修了 ② 2,900人受講 ③ 4施設 ④ 2,450人受講 ⑤ 50人受講 ⑥ 30人受講 ⑦ 10法人受講									
アウトカムとアウトプットの関連	・研修受講により必要な知識・技術の習得、離職防止を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		116,614			0			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)				(千円)			77,732
			計(A+B)				(千円)			38,866
その他(C)		(千円)	116,598	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)					
			16							
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (小項目) 介護支援専門員資質向上事業									
事業名	【No. 13 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 19,955 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域									
事業の実施主体	福島県									
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。									
	アウトカム指標：介護関連職種人材の増加が図られる。									
事業の内容	・介護支援専門員として実際に業務に携わる人を対象に、実務に必要な知識や技術等の向上を図る研修を行う。 ①介護支援専門員専門研修Ⅰ ②介護支援専門員専門研修Ⅱ ③主任介護支援専門員研修 ④主任介護支援専門員更新研修 ⑤介護支援専門員地域同行型研修									
アウトプット指標	・研修回数、受講者 ①1回200人、②2回600人、③1回160人、 ④1回170人、⑤1回20人									
アウトカムとアウトプットの関連	・介護支援専門員の研修受講により必要な知識・技術をもつ支援専門員の更新ができる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		19,955			0			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)				(千円)			13,303
			計(A+B)				(千円)			19,955
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)					
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 介護施設、介護事業所への出前研修の支援事業 (小項目) 介護施設、介護事業所への出前研修の支援事業								
事業名	【No. 14 (介護分)】 介護施設、介護事業所への出前研修の支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 10,014 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全地域								
事業の実施主体	市町村								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率。								
事業の内容	・出前研修や集合研修を実施する。								
アウトプット指標	・受講者数 50名								
アウトカムとアウトプットの関連	・出前研修を実施することにより、多くの職員に受講していただき介護職員の質の向上、離職防止を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		10,014			6,676		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)			
			計(A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)			0				
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業							
事業名	【No. 15 (介護分)】 各種研修に係る代替要員の確保対策事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,906 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全地域							
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率。							
事業の内容	・各種研修受講期間における代替職員の確保に要する経費の支援を行う。							
アウトプット指標	・代替職員2人							
アウトカムとアウトプットの 関連	・介護職員の資質向上と離職防止を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 5,906	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 0	
		基金	国(A)				(千円) 3,937	(千円) 3,937
			都道府県 (B)				(千円) 1,969	
			計(A+B)				(千円) 5,906	
		その他(C)		(千円) 0			(千円) 3,520	
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業							
事業名	【No. 16 (介護分)】 潜在介護福祉士の再就業促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,654 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全地域							
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増。							
事業の内容	・潜在介護福祉士が介護分野への再就業のための知識や技術を再確認するための研修等を実施して、潜在介護福祉士の再就職を図る。							
アウトプット指標	・10人受講							
アウトカムとアウトプットの 関連	・潜在介護福祉士に対する円滑な再就業を支援することで、介護福祉士の確保が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,654	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
		基金	国(A)			(千円) 1,769	民	(千円) 1,769
			都道府県 (B)			(千円) 885		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
			計(A+B)			(千円) 2,654		
		その他(C)		(千円) 0				
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人的養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No. 17 (介護分)】 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 13,120 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	福島県							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：認知症対応薬局整備数 205 薬局→230 薬局							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症介護基礎研修、認知症対応型サービス事業開設者研修。 ・管理者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修。 ・認知症介護指導者フォローアップ研修。 ・認知症対応力向上研修会の開催。 ・認知症対応薬局研修会の開催。 ・介護サービス事業所の管理者等に対する、認知症ケアに必要な知識や技術を習得するための研修を実施する。 							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症介護基礎研修 200 人受講 ・認知症対応型サービス事業開設者研修 20 人受講 ・認知症対応型サービス事業管理者研修 100 人受講 ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 50 人受講 ・認知症指導者フォローアップ研修 2 名派遣 ・認知症対応力向上研修会、認知症対応薬局研修会 300 人受講 ・認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業 150 人受講 							
アウトカムとアウトプットの関連	・認知症介護実践者及びその指導的立場にある者の認知症介護技術の向上、認知症介護の専門職員の養成により、認知症の人への対応可能者数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)	
		(A+B+C)		13,120			（国費） における 公民の別 （注1）	民
		基金	国 (A)		(千円)	5,507		
			都道府県 (B)		(千円)			
計 (A+B)		(千円)	13,120					

		その他 (c)	(千円) 0			(千円) 5,507
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No. 18 (介護分)】 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 49,568 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	県、市町村、医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：生活支援コーディネーター配置市町村数 59							
事業の内容	①地域包括ケアシステム深化推進事業。 ②生活支援体制整備推進事業。 ③在宅医療・介護連携支援センター設置促進事業。 ④地域包括ケアシステムに資する人材育成・資質向上事業。							
アウトプット指標	①実施事業数 20 ②SC養成研修等 2回開催 ③配置センター 1 ④900人受講							
アウトカムとアウトプットの関連	・生活支援コーディネーターに期待される機能と役割について、コーディネーター及び市町村担当者等の共通理解を深め、コーディネーター人材の育成と配置を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		49,568		33,045		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		0
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	(千円)	0			
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 権利擁護人材育成事業 (小項目) 認知症高齢者等権利擁護人材育成事業							
事業名	【No. 19 (介護分)】 権利擁護人材育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 9,406 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	市町村							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：市民後見人候補者数の増加。							
事業の内容	・成年後見制度の下で身上監護等の支援を行う「市民後見人」の養成研修を実施する。							
アウトプット指標	・150人受講							
アウトカムとアウトプットの関連	・成年後見制度の下で身上監護等の支援を行う「市民後見人」の養成研修を行い、市民後見人候補者数の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 9,406	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 6,271	
		基金	国(A)			(千円) 6,271	民	(千円) 0
			都道府県 (B)			(千円) 3,135		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
			計(A+B)			(千円) 9,406		
		その他(C)		(千円) 0				
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 介護予防の推進に資する専門職種の指導者育成事業 (小項目) 介護予防の推進に資する専門職種の指導者育成事業								
事業名	【No. 20 (介護分)】 介護予防の推進に資する OT、PT、ST 指導者 育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,115 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	リハビリテーション関係団体								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率。								
事業の内容	・OT、PT、ST に対して研修を実施して、介護予防の推進に資する指導者の育成を図る。								
アウトプット指標	・150人受講								
アウトカムとアウトプットの関連	・研修の実施により介護予防事業に携わるリハビリテーション専門職の指導者の確保を進め、効果的な介護予防事業実施を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 4,115	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0		
		基金	国(A)			(千円) 2,743	民	(千円) 2,743	
			都道府県 (B)			(千円) 1,372		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円) 0
			計(A+B)			(千円) 4,115			(千円) 0
		その他(C)		(千円) 0				(千円) 0	
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業								
事業名	【No. 21 (介護分)】 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,676 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	県、市町村								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率。								
事業の内容	・新人介護職員が定着に資する制度実施のための研修会を開催する。								
アウトプット指標	・10人受講								
アウトカムとアウトプットの関連	・研修の実施により働きやすい職場環境の構築を支援し、介護職員の定着、離職防止を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				6,676			4,451		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			0
			計 (A+B)			(千円)			
		6,676		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
その他 (C)		(千円)	0		0				
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 管理者に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (小項目) 管理者に対する雇用管理改善方策普及・促進事業									
事業名	【No. 22 (介護分)】 管理者に対する雇用管理改善方策普及・促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 27,331 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域									
事業の実施主体	市町村、医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所									
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。									
	アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率。									
事業の内容	・介護負担軽減・腰痛予防対策等の管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業研修を実施する。									
アウトプット指標	・300人受講									
アウトカムとアウトプットの関連	・研修の実施により働きやすい職場環境の構築を支援し、介護職員の定着、離職防止を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
				27,331			0			
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)	
						18,102				
			都道府県 (B)			(千円)				(千円)
		9,051		18,102						
計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
		27,153								
その他 (C)		(千円)				(千円)				
		178				0				
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 介護ロボット導入支援事業							
事業名	【No. 23 (介護分)】 ICT等を活用した介護現場生産性向上支援事業 (介護ロボット導入支援事業分)				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,300 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	施設及び介護事業所							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：介護サービス従事者数。							
事業の内容	・介護ロボットを広く一般の介護事業所による購入が可能となるように導入費用の一部を補助する。							
アウトプット指標	・介護ロボット導入台数 50 台							
アウトカムとアウトプットの関連	・介護従事者の負担軽減や効率化により、介護職員の定着、離職防止を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		6,200
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	0	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) ICT 導入支援事業								
事業名	【No. 24 (介護分)】 ICT 等を活用した介護現場生産性向上支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 900 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	施設及び介護事業所								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：介護サービス従事者数。								
事業の内容	・介護職員の離職防止と定着促進を図るため、生産性向上に資する ICT 等を活用した業務効率化に取り組む。								
アウトプット指標	・タブレット導入補助 3 施設								
アウトカムとアウトプットの関連	・介護従事者の負担軽減や効率化により、介護職員の定着、離職防止を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 900	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0		
		基金	国 (A)			(千円) 600	民	(千円) 9,251	
			都道府県 (B)			(千円) 300		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円) 0
			計 (A+B)			(千円) 900			
		その他 (C)		(千円) 0					
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (小項目) 介護事業所に対する業務改善支援事業 第三者が生産性向上の取り組みを支援するための費用の助成							
事業名	【No. 25 (介護分)】 ICT等活用による業務改善事業 (業務改善支援)			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,800千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	施設及び介護事業所							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：介護サービス従事者数。							
事業の内容	・生産性向上ガイドラインに基づき業務改善に取り組む介護事業所に対して、第三者から取組の支援を受けるための費用を助成する。							
アウトプット指標	・業務改善補助 6施設							
アウトカムとアウトプットの関連	・介護従事者の負担軽減や効率化により、介護職員の定着、離職防止を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		1,200
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	(千円)	0
			1,800					
			1,200					
			600					
			1,800					
			0					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (小項目) 介護事業所に対する業務改善支援事業 介護現場革新会議で必要と認められた経費の助成							
事業名	【No. 26 (介護分)】 生産性向上発信事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,237 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	施設及び介護事業所							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：介護サービス従事者数。							
事業の内容	・介護現場における ICT の推進や生産性向上に向けた会議の開催にかかると費用							
アウトプット指標	・会議開催 7回							
アウトカムとアウトプットの 関連	・ICTの推進を進めることで、介護従事者の負担軽減や効率化により、介護職員の定着、離職防止を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,237	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
		基金	国(A)			(千円) 2,158	民	(千円) 2,158
			都道府県 (B)			(千円) 1,079		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
			計(A+B)			(千円) 3,237		
		その他(C)		(千円) 0				
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 雇用管理体制の改善に取り組む事業者表彰制度 (小項目) 雇用管理体制の改善に取り組む事業者表彰制度							
事業名	【No. 27 (介護分)】 雇用管理体制の改善に取り組む事業者表彰制度				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,338 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全地域							
事業の実施主体	市町村							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築							
	アウトカム指標：介護サービス従事者数。							
事業の内容	・介護人材の資質向上や定着促進に資する取組を実施している優秀な介護事業者を表彰する。							
アウトプット指標	・3 法人							
アウトカムとアウトプットの関連	・社会福祉法人の経営労務環境の改善により、介護サービス従事者の定着促進、離職防止を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,338	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,226	
		基金	国 (A)			(千円) 2,226	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円) 1,112		(千円)
			計 (A+B)			(千円) 3,338		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円) 0			(千円)	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 労働環境・処遇の改善									
	(中項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業									
事業名	【No. 28 (介護分)】 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,576千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域									
事業の実施主体	施設及び介護事業所									
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。									
	アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率									
事業の内容	・介護事業所における保育施設の運営を支援する。									
アウトプット指標	・2法人支援									
アウトカムとアウトプットの関連	・介護事業所で働きながら子育てのできる環境を構築することで、人材の確保・定着を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)			
		(A+B+C)		5,576			0			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	民 うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			3,718
			計 (A+B)				(千円)			1,858
その他 (C)		(千円)	5,576	(千円)	0					
0		(千円)	0	(千円)	0					
備考 (注3)										

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。